

有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第41期) 至 平成15年3月31日

株式会社 **エフピコ**

391064

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

| | 頁 |
|-------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 沿革 | 3 |
| 3 事業の内容 | 4 |
| 4 関係会社の状況 | 6 |
| 5 従業員の状況 | 7 |
| 第2 事業の状況 | 8 |
| 1 業績等の概要 | 8 |
| 2 生産、受注及び販売の状況 | 10 |
| 3 対処すべき課題 | 12 |
| 4 経営上の重要な契約等 | 13 |
| 5 研究開発活動 | 14 |
| 第3 設備の状況 | 16 |
| 1 設備投資等の概要 | 16 |
| 2 主要な設備の状況 | 17 |
| 3 設備の新設、除却等の計画 | 19 |
| 第4 提出会社の状況 | 20 |
| 1 株式等の状況 | 20 |
| 2 自己株式の取得等の状況 | 27 |
| 3 配当政策 | 28 |
| 4 株価の推移 | 28 |
| 5 役員の状況 | 29 |
| 第5 経理の状況 | 32 |
| 1 連結財務諸表等 | 33 |
| 2 財務諸表等 | 63 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 92 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 93 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 94 |

[監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成15年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第41期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社エフピコ |
| 【英訳名】 | FP CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小松 安弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県福山市曙町一丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | 084(953)1145(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県福山市曙町一丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | 084(953)1145(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社エフピコ東京本社 （東京都文京区後楽一丁目5番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|---------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高 (千円) | 93,229,924 | 100,356,942 | 104,564,991 | 110,111,315 | 112,989,764 |
| 経常利益 (千円) | 5,187,829 | 5,765,354 | 6,108,828 | 6,317,744 | 2,868,522 |
| 当期純利益 (千円) | 2,619,288 | 2,902,621 | 2,946,264 | 2,644,642 | 1,368,194 |
| 純資産額 (千円) | 31,565,424 | 40,438,950 | 41,551,867 | 43,338,750 | 43,460,018 |
| 総資産額 (千円) | 94,080,166 | 103,437,062 | 108,761,590 | 110,252,220 | 121,163,339 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,465.75 | 1,714.28 | 1,771.70 | 1,852.70 | 1,883.11 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 124.18 | 127.63 | 125.06 | 112.89 | 56.86 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 114.76 | 123.52 | - | 112.67 | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.6 | 39.1 | 38.2 | 39.3 | 35.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.8 | 8.1 | 7.2 | 6.2 | 3.2 |
| 株価収益率 (倍) | - | 38.7 | 29.5 | 30.6 | 23.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | 6,737,179 | 3,847,312 | 4,041,385 | 11,214,937 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | 6,722,670 | 7,098,933 | 6,325,284 | 2,040,343 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | 1,727,008 | 2,051,126 | 1,779,307 | 4,134,484 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | - | 6,583,874 | 5,392,821 | 4,887,393 | 9,927,300 |
| 従業員数 (人) | - | 1,760 | 1,949 | 2,020 | 2,228 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成11年 3月 | 平成12年 3月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 |
| 売上高 (千円) | 88,926,642 | 95,172,716 | 100,803,681 | 107,524,402 | 109,829,155 |
| 経常利益 (千円) | 5,172,558 | 5,427,216 | 5,826,856 | 6,061,900 | 2,394,673 |
| 当期純利益 (千円) | 2,137,258 | 2,804,379 | 2,908,651 | 2,654,054 | 1,184,692 |
| 資本金 (千円) | 9,522,222 | 13,150,625 | 13,150,625 | 13,150,625 | 13,150,625 |
| 発行済株式総数 (千株) | 22,052 | 24,298 | 24,208 | 24,192 | 24,192 |
| 純資産額 (千円) | 33,390,109 | 42,884,061 | 44,127,045 | 43,896,636 | 43,220,918 |
| 総資産額 (千円) | 87,659,840 | 91,859,733 | 100,734,399 | 101,637,189 | 97,272,506 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,514.13 | 1,764.86 | 1,822.82 | 1,863.35 | 1,872.55 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円) | 30.00 (13.00) | 36.00 (16.00) | 37.00 (16.00) | 37.00 (16.00) | 32.00 (16.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 99.17 | 119.80 | 119.77 | 112.48 | 49.10 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 92.79 | 116.09 | - | 112.26 | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.1 | 46.7 | 43.8 | 43.2 | 44.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.8 | 7.4 | 6.7 | 6.0 | 2.7 |
| 株価収益率 (倍) | - | 41.2 | 30.9 | 30.7 | 28.0 |
| 配当性向 (%) | 29.9 | 30.1 | 30.1 | 32.9 | 65.2 |
| 従業員数 (人) | 481 | 487 | 515 | 565 | 578 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の配当には、特別配当 3 円を含んでおります。

第38期の配当には、特別配当 4 円を含んでおります。

第39期の配当には、特別配当 5 円を含んでおります。

第40期の配当には、特別配当 5 円を含んでおります。

3 第39期及び第41期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和37年7月 | ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工株式会社を設立。本店を広島県福山市霞町に設置。 |
| 昭和43年3月 | 本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転。 |
| 昭和50年9月 | 総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設。 その他各地に26店舗を開設。 |
| 昭和54年7月 | 福山パール運輸株式会社（現エフピコ物流株式会社・連結子会社）を設立。 |
| 昭和55年1月 | 物流の効率化、合理化のため福山第1配送センターを開設。 その他各地（石狩、宮城、船橋、茨城、静岡、岐阜、西宮、福山、佐賀）に配送センターを開設。 |
| 昭和56年6月 | 食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始。 |
| 昭和58年4月 | 東京支店を開設（東京都新宿区）。昭和63年2月現所在地（東京都文京区）に移転。 |
| 昭和60年2月 | 大阪支店を開設（大阪市淀川区）。平成8年5月現所在地（大阪府豊中市）に移転。 |
| 昭和60年11月 | 関東工場竣工（茨城県結城郡）。平成2年9月工場増設。 |
| 昭和62年1月 | ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始。 |
| 昭和62年4月 | エフピー商事株式会社（現エフピコ商事株式会社・連結子会社）を設立。 |
| 昭和62年9月 | 笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）。平成4年11月工場増設。 |
| 昭和64年1月 | 商号を株式会社エフピコに変更。 |
| 平成元年11月 | 広島証券取引所へ株式上場。 |
| 平成2年9月 | 使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場を開始。 |
| 平成3年2月 | 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場。 |
| 平成3年4月 | 東北工場竣工（宮城県黒川郡）。 |
| 平成3年10月 | 関東リサイクル工場竣工（茨城県猿島郡）。平成15年4月茨城県結城郡に統合。 その他各地（石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀）にリサイクル工場を開設。 |
| 平成3年11月 | リサイクル（再生）食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得。 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市。 |
| 平成4年4月 | 中部工場竣工（岐阜県安八郡）。 |
| 平成5年10月 | 九州工場竣工（佐賀県神埼郡）。 |
| 平成6年8月 | 生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始。 |
| 平成9年12月 | 新素材容器の一貫生産工場竣工（広島県福山市）。 |
| 平成11年4月 | 福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成11年5月 | 神辺工場竣工（広島県深安郡）。 |
| 平成12年1月 | M A P S（容器内気体調節式包装システム）デザインセンターを新設し実験開始。 |
| 平成12年3月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場。 |
| 平成12年9月 | 関東下館工場竣工（茨城県下館市）。 |
| 平成12年11月 | 関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）。 |
| 平成13年2月 | 関東第2配送センター竣工（茨城県結城郡）。 |
| 平成13年5月 | エンターパック（ワンタッチ自動トップシール機）の国内独占販売契約を韓国エンターライン社と締結。 |
| 平成13年10月 | S C M本部を新設。 |
| 平成13年11月 | 東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更。 |
| 平成13年11月 | 東京本社にキッチンスタジオを開設。 |
| 平成14年2月 | 更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続を開始。 |
| 平成15年1月 | 更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の更正計画認可決定。 |
| 平成15年2月 | 関東リサイクル工場にて「ISO14001」の認証を取得。 |

3【事業の内容】

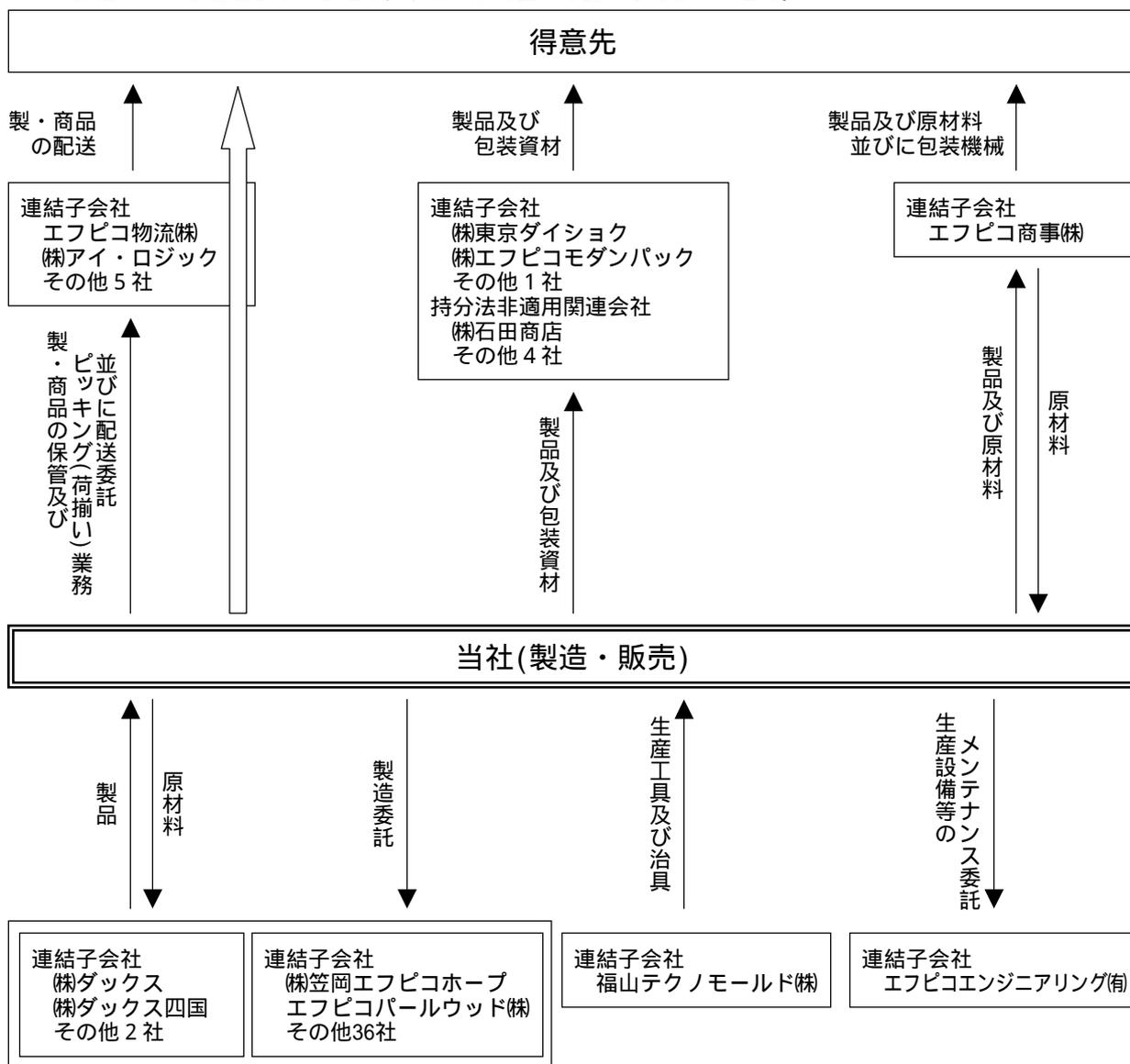
当グループは、当社、子会社57社及び関連会社5社により構成されており、主な事業内容としましては、合成樹脂製簡易食品容器（トレー容器・弁当容器等）の製造販売であり、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当グループの事業における各社の役割及び位置付けは、次のとおりであります。

| 事業内容 | 主な役割 | 主な会社 |
|-----------------------------------|--|----------------------|
| 合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 | 合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売 | 提出会社 |
| | 当グループの製造に関わる原材料の販売 包装機械等の販売 輸出入業務 | エフピコ商事(株) |
| | 合成樹脂製簡易食品容器の製造 | (株)ダックス他42社 |
| | 当グループ生産工場で使用する工具及び治具等の製造 | 福山テクノモールド(株) |
| | 当グループ生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務 | エフピコエンジニアリング(有) |
| | 合成樹脂製簡易食品容器の販売 不動産事業・美術工芸品の販売 | 更生会社中国パール販売(株) |
| | 包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売 | (株)エフピコモダンパック 他1社 |
| | 合成樹脂製簡易食品容器の販売 紙製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売 | (株)東京ダイショク他5社 |
| 当グループが販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務 | エフピコ物流(株)他6社 | |

事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度に連結子会社となった更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)は、期末の貸借対照表を連結しているため、事業の系統図には記載しておりません。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|-------------|--------------|---|---------------------|--|
| (連結子会社) エフピコ商事(株) | 広島県 福山市 | 400 | 合成樹脂製簡易食品容器 の原材料等の販売 | 100.0 | 当社製品の製造に関わる 原材料の供給 役員の兼任2名 |
| (株)エフピコ モダンパック | 広島県 福山市 | 96 | 食品用包装資材及び容器 類の販売店のフランチャ イズチェーンシステムの 運営 | 100.0 | 当社の製品及び食品用包 装資材の販売 役員の兼任3名 資金援助 |
| 更生会社 中国パール販売(株) (注)4 | 東京都 豊島区 | 40 | 合成樹脂製簡易食品容器 の販売並びに不動産事 業・美術工芸品の販売 | - | 経営再建計画の人的支援 役員の兼任4名 |
| (株)東京ダイショク | 東京都 文京区 | 98 | 合成樹脂製及び紙製簡易 食器容器の販売並びに食 品用包装資材の販売 | 100.0 | 当社の製品及び食品用包 装資材の販売 役員の兼任3名 |
| エフピコ物流(株) (注)3 | 広島県 福山市 | 30 | 倉庫業及び貨物運送業 | 100.0 (66.7) | 当社製・商品の保管及び 配送業務 役員の兼任1名 資金援助 |
| (株)アイ・ロジック | 東京都 文京区 | 160 | 運送及び倉庫管理運営事 業 | 75.0 | 当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任4名 |
| 更生会社 バックドール(株) (注)4・5 | 山形県 寒河江市 | 10 | 合成樹脂製簡易食品容器 の製造 | - | 製品の製造に関わる原材 料の供給 役員の兼任3名 |
| (株)ダックス | 千葉県 習志野市 | 150 | 合成樹脂製簡易食器容器 の製造 | 88.0 | 当社製品の製造 役員の兼任2名 |
| その他49社 | - | - | - | - | - |

(注)1 上記各会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4 更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)は、経営再建のため当社役員の兼務及び人的支援を行っていること並びに更生計画において子会社となることから、連結子会社としております。

5 更生会社バックドール(株)は、平成15年5月20日に東京地方裁判所の更生計画が完了したことにより更生手続が終結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|---------|---------------|
| 管理部門 | 178 (1) |
| 開発部門 | 48 (-) |
| 製造部門 | 1,391 (173) |
| 販売部門 | 398 (11) |
| 物流部門 | 213 (18) |
| 合計 | 2,228 (203) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、フレンド社員(時間給支給の準社員)を内数で記載しております。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べて208人増加しておりますが、主として当連結会計年度末で新規に連結の範囲に含めた更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 578 (4) | 33.4 | 8.9 | 5,106 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、フレンド社員(時間給支給の準社員)を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては輸出の増加や市場改善により、一部景気回復の兆しも見られましたが、依然、設備投資や個人消費の冷え込みはおさまらず、年度後半に入ると、雇用状況も悪化し、景気はいっそう停滞感を強めてまいりました。

当業界におきましても、原材料価格が上昇する一方、このデフレ経済のもと、価格競争の激化に伴う製品価格の大幅な下落により、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下において当グループは、スーパーマーケットとの各種新メニュー開発、消費者市場の変化やトレンドを先取りした惣菜セミナーの主催ならびに問屋との情報の共有をすすめるなどの「参加型営業」、
「高付加価値製品・サービスの差別化」を重点課題とし、継続的に推進してまいりました。一方、昨年の「F C Tレー」に続き、約1/2のロースタック化（積み重ね高さが低い）を実現した汎用の「F L S Tレー」を新開発いたしました。さらに、高付加価値製品である「京皿シリーズ」の拡販にも取り組んでまいりました。また、本体、蓋、中仕切りカートリッジで構成され、「中仕切りカートリッジ」を取り除くだけで、リサイクルが可能な弁当容器「S Uシリーズ」を上市いたしました。

営業面では、平成14年4月に「エフピコフェア2002」を開催し、「こころみたすみせ」をコンセプトに、地域に密着した売り場作りと商品開発の提案を行い、より一層の評価をいただくとともに、ワンタッチ自動トップシール機「エンターパック」を投入し、汁物テイクアウト市場の創造と、関連商品の販売を図ってまいりました。

生産面におきましては、A - P E T製品の売上拡大に伴い、大型押出機を導入し、A - P E Tシート生産能力を倍増いたしました。さらに、A - P E T製品のふた材の生産ラインとして、合理的な押し出し即成型の一貫ラインの開発に成功し、すでに1ラインの導入をいたしました。また、これらの設備で生産された製品は従来の購入したシートによる成型品と比べ、防曇効果が高い上にリサイクル材も多く投入できる構造となっているため、商品価値およびコスト面で競争力が得られました。

物流面では、ソーターシステムと大型のピッキングエリアを装備した「東日本ハブセンター」の建設に着手してまいりました。さらに、子会社㈱アイ・ロジックの運営により仕入業務を一本化し、仕入コストおよび物流業務コストの削減を可能とし、お客様へよりスピーディーで、より高いレベルの合理化されたサービスを提供できるよう差別化を図ってまいりました。

システム面では、戦略的統合システム構築の最終段階に入り、需要予測から、最適生産、物流に至るまでカバーするサプライチェーンマネジメント（S C M）を基幹システムとして稼働する予定であります。

以上のとおり新製品の開発と、経営基盤整備に注力いたしましたが、原材料の値上がりと製品価格の下落の影響から当連結会計年度の売上高は、1,129億89百万円（前年同期比102.6%）と前連結会計年度に比べ微増いたしました。経常利益は28億68百万円（前年同期比45.4%）、当期純利益は13億68百万円（前年同期比51.7%）と前連結会計年度に比べそれぞれ大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億52百万円と減価償却費33億39百万円及び受取手形の流動化（信託方式）による30億11百万円を主なものとして112億14百万円の収入（前年同期比71億73百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東日本ハブセンター着工、九州配送センター及び関西配送センター増設等の設備・戦略的統合システム構築のためのソフトウェアなど固定資産取得による支出50億52百万円に充てたりましたが、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入35億33百万円（更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の連結子会社化に伴う現金及び現金同等物の純増額35億17百万円を含む）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、20億40百万円の支出（前年同期比42億84百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入44億50百万円でしたが、短期借入金純減5億33百万円、長期借入金の返済による支出63億25百万円など債務圧縮に努めました。この他、配当金の支払額8億63百万円、自己株式取得による支出8億99百万円を主なものとして41億34百万円の支出（前年同期比59億13百万円増）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、99億27百万円と前連結会計年度末に比べ50億39百万円の大幅な増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

| 品目 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|------------|----------|
| 製品 | | |
| トレー容器 | 15,685,026 | 92.5 |
| 弁当容器 | 20,982,192 | 100.5 |
| その他製品 | 1,202,129 | 97.2 |
| 合計 | 37,869,348 | 96.9 |

(注) 1 生産高は、生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

| 品目 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|------------|----------|
| 製品 | | |
| トレー容器 | 3,846,352 | 111.8 |
| 弁当容器 | 7,655,680 | 116.2 |
| その他製品 | 138,517 | 196.2 |
| 小計 | 11,640,550 | 115.3 |
| 商品 | | |
| 包装資材 | 24,091,486 | 115.6 |
| その他商品 | 10,102,240 | 89.0 |
| 小計 | 34,193,726 | 106.2 |
| 合計 | 45,834,277 | 108.4 |

(注) 1 仕入高は、仕入金額で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

| 品目 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-------------|----------|
| 製品 | | |
| トレー容器 | 29,339,636 | 94.0 |
| 弁当容器 | 45,638,427 | 109.3 |
| その他製品 | 833,950 | 109.2 |
| 小計 | 75,812,014 | 102.9 |
| 商品 | | |
| 包装資材 | 25,126,957 | 115.3 |
| その他商品 | 12,050,791 | 82.5 |
| 小計 | 37,177,749 | 102.1 |
| 合計 | 112,989,764 | 102.6 |

- (注) 1 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 その他商品のうちには、販売用不動産が48,000千円含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

差別化を図る「売り場・売り方」の提供

絶えず変化する食品売り場の「商品・売り場作りのトレンド」に対応していくために、市場の変化を先取りし、お客様と共に、製品開発を行い、新しい商品開発の場に容器の側からサポートしてまいります。

また、エンターパックによる「新しい売り方」のご提案を継続してまいります。

循環型社会に対応するリサイクルの推進

「エフピコ方式」の循環型リサイクルを達成したエフピコならではの環境への取り組みをさらに推し進めます。エコトレー（商標登録済）の販売を拡大していく一方、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みも開始いたしました。今後とも、「容器の再利用の促進」においては、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。ISO14001につきましては、広島地区での主要サイトに続き、平成15年2月21日に関東リサイクル工場が認証取得いたしました。

物流体制の整備

グループ会社の運営による仕入コストおよび物流業務コストの削減を可能とする、「東日本ハブセンター」が平成15年7月に完成予定であり、お客様へのより高いレベルの合理化された物流サービスの提供を実施してまいります。

戦略的統合システムの構築

需要予測から、最適生産、物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメントを念頭においた戦略的統合システムの最終段階の構築に取り組んでおります。

知的財産権の強化と「安心、安全」の推進

確かな信頼に応えていくため世界に先駆ける新技術に挑みます。同時に当社の独自性・差別化を市場においてより確かなものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

一例として、新しい試みとして、食品のトレーサビリティ（生産・流通過程の追跡）に対するニーズの高まりを見据えて、食品に関する情報を容器やラベル等に「暗号」として添加し、小型装置で読み取り表示する、プラゲノム事業を立ち上げる予定であります。また、成形技術では、容器の取扱い中に手を切らないための「セーフティーエッジ加工」を容器に施し、「安全、安心」をさらに推し進めてまいります。

更生会社中国パール販売㈱および更生会社パックドール㈱の位置付け

スポンサーとして再建にあたっている更生会社中国パール販売㈱と更生会社パックドール㈱については計画通り平成15年1月31日に東京地方裁判所より更生計画認可の決定をいただき、平成15年2月28日に更生会社中国パール販売㈱については1回目の弁済、更生会社パックドール㈱については全ての弁済が完了いたしました。

更生会社中国パール販売㈱は、仕出し・弁当店などのエンドユーザーに強みを持っており、当社が得意とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の販売ルートとは棲み分けを明確にして、総合的な販売網を確立し、かつ補完的な関係で事業に臨んでいきます。一方、更生会社パックドール㈱は、エフピコ山形工場として運営し、稼働を高めてまいります。

全社のコスト削減運動（改革宣言100分1）

グループ各社を含め、全ての部署で日々のコスト削減、見直しを行っていきます。

4【経営上の重要な契約等】

3. 対処すべき課題の に記載しておりますスポンサー内容の概要は以下のとおりです。

スポンサー契約（契約会社：当社）

(1) 中国パール販売株式会社

株式取得の目的 会社更生計画に従い、完全子会社にするため
経営成績

| | 平成15年1月 (百万円) |
|-------|------------------|
| 売上高 | 10,141 |
| 売上総利益 | 2,247 |
| 営業利益 | 980 |
| 経常利益 | 729 |
| 当期利益 | 4,560 |
| 総資産 | 15,187 |
| 株主資本 | 155 |

中国パール販売株式会社の概要

代表者 小松安弘
住所 東京都豊島区駒込4丁目8-21
主な事業の内容 合成樹脂製および紙パルプ製簡易食品容器の製造販売、不動産事業・美術工
芸品の販売

取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株（所有割合0%）
取得株式数 2,000株（取得価額100百万円）
異動後の所有株式数 2,000株（所有割合100%）

日程

株式払込期日 平成15年5月1日

(2) バックドール株式会社

株式取得の目的 会社更生計画に従い、完全子会社にするため
経営成績

| | 平成15年1月 (百万円) |
|-------|------------------|
| 売上高 | 2,558 |
| 売上総利益 | 9 |
| 営業利益 | 231 |
| 経常利益 | 50 |
| 当期利益 | 1,506 |
| 総資産 | 797 |
| 株主資本 | 64 |

バックドール株式会社の概要

| | |
|---------------------------|--------------------------|
| 代表者 | 小松安弘 |
| 住所 | 山形県寒河江市大字八鍛字南626番地 |
| 主な事業の内容 | 合成樹脂製および紙パルプ製簡易食品容器の製造販売 |
| 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況 | |
| 異動前の所有株式数 | 0株（所有割合0%） |
| 取得株式数 | 2,000株（取得価額100百万円） |
| 異動後の所有株式数 | 2,000株（所有割合100%） |
| 日程 | |
| 株式払込期日 | 平成15年5月1日 |

5【研究開発活動】

新製品の開発状況

寿司容器

まな板のイメージの寿司容器「みやこシリーズ」を5サイズ上市しました。

寿司桶として、好評の京皿の形状を取り入れた「京皿桶シリーズ」を3サイズ上市し、さらに立体的で重圧感のある新形状の寿司桶「京丸桶シリーズ」を5サイズ上市しました。

刺身容器

器のイメージを強調した「折り皿シリーズ」を、1点盛りから6点盛りまで5サイズを上市しました。

また、ラップ包装にも対応できるようにブリッジを設けた刺身容器「SR冰山シリーズ」も7サイズを上市しました。

清涼感のあるエンボス加工を施したシートを使用した「マリンブルー市松シリーズ」を、京皿シリーズ、おおいそシリーズ、芝舟シリーズに設定し、鮮度感のある刺身容器として上市しました。

弁当容器

洋風丼として好評なES-350シリーズを角型にした「ES-角350シリーズ」を3サイズ上市し、立体的な形状の「京角丼シリーズ」も3サイズ上市しました。

高級感のある弁当容器「SUシリーズ」にも半月、小判、八角、扇形状の新サイズを追加上市し、弁当以外の惣菜セットとしての用途にも拡張できるように、内装仕切りのバリエーションも追加上市しました。

洋風ランチプレート「ESランチシリーズ」にも新たに2サイズを追加し、洋皿のイメージを強調した新柄も定位置柄で上市しました。

サラダ容器

木彫りイメージのサラダ容器「グルメボウルシリーズ」を5サイズ上市しました。

「AP八角シリーズ」にも8サイズを追加上市し、サラダ、カットフルーツなどいろんな用途に対応できるように品揃えを行いました。

惣菜容器

京皿シリーズを惣菜で使用できるように新たにサイズを追加し、中華用には専用の新柄を2柄上市しました。また、内容物が仕切られるように内装も6種類上市しました。

SAシリーズには、いろんな用途に対応できるように新たに7サイズを追加上市し、合計28サイズとなりました。

オードブル容器

今までにない形状の小判型のオードブル容器「プッター300シリーズ」を3サイズ上市し、いろんなシーンで使用できるよう6柄を用意しました。

エンターバック容器

保温、断熱性の効果をあげるため、低発泡素材を用いた容器を品揃えしました。

また、清涼感、鮮度感のある丸形の透明容器をA-PET素材にて、5サイズ上市しました。

汎用トレー

従来の容器に比べ、重ね高さを50%~60%まで低減させた「FLSシリーズ」を66サイズ上市しました。

売り場のカラーコーディネートが行いやすいよう木目をはじめとし全10柄を用意しています。

また、環境に配慮したエコトレーとして上市しています。

開発予定容器

より耐熱性をもった容器、ドリップ漏れ防止の機能を持った容器が求められており、ハイスター素材を用いた内かん合容器の上市を予定しています。

この容器には高付加価値を付けられるよう今までは困難であったハイスターシートでの定位置成形での製品化も予定しています。

新素材の開発状況

耐熱透明蓋

コンビニなどで根強い要望の有る電子レンジ加熱しても変形しない耐熱性のある透明蓋の研究開発を行っています。

これは従来使用されている耐熱O P Sと同等以上の耐熱性とコスト対応力を持ち、尚且つ耐熱O P Sには無い耐油性を有するものです。

生分解性容器

食品リサイクル法への対応を視野に置き、食品と分離することなく一緒に処理が可能な生分解性容器を開発中です。

在庫及び使用中は一般プラスチックと同様の取り扱いができ、廃棄後は水と二酸化炭素に完全に分解してしまう容器です。

超耐寒P P 容器

従来の耐寒P P 容器が - 20 までの耐寒衝撃性を持っているのに対し、 - 40 以下の耐寒衝撃性を有し、話題となっている超低温域での新しい冷凍方法にも対応できる容器を開発しました。

これにより、冷凍から解凍さらに電子レンジ加熱まで全てが一つの容器でできることになり、新規分野の開拓が可能となります。

ハイスターの高倍率化

現行のハイスター 2 倍の発泡倍率を2.5倍まで上げることが可能になりました。

発泡倍率を上げることで、保温性・断熱性が更に向上し、特に手で持って使用する井系の容器に対し優位性を発揮します。さらに火傷等のP L 法問題に対しても有効です。

技術開発の状況

A - P E Tシート大型押出機増設

A - P E T製品の生産に使用するシートについて当社では自社内製シートと社外調達との併用を行っていますが、A - P E T製品の売上増加に伴い購入シートのタイト感が出てきたとともに社外調達品の比率が増加してきています。

これに対応し、自社内製シートの生産増強をはかるため11月大型押出機を導入し、前期の約2倍のA - P E Tシート生産力をもつこととなりました。

この設備にて生産されたシートは、特徴として購入シートと比べ防曇効果が高い上にリサイクル材も多く投入できる構造となっているので、商品価値及びコスト面で他社に対し非常に競争力が高くなっています。

特殊ラミネート装置

特殊ラミネーターテスト機を開発・現在テスト中です。この装置を導入することによりH Iソリッドシートラミネート品の小ロット対応が可能となり、製品在庫の軽減、押し出し効率のアップにつながることになります。

またこの装置はO P S、A - P E T、クリスター等の透明容器にも自由にラミネート可能で、他社との差別化を図ることができ、さらにサーマルラミと違い熱履歴がない為に光沢感のあるカラーリング、柄付けが出来ます。

当連結会計年度の開発部の費用は654百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として物流設備の新增設と土地の取得を中心に実施しました。この設備投資額は、6,138,148千円であります。

当連結会計年度中に取得した設備のうち主なものは次のとおりであります。

| | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 金額(千円) |
|------|-------------------------------|-------------|---------|
| 提出会社 | 関西配送センター (兵庫県西宮市) | 配送センター建物の増設 | 513,017 |
| | 九州配送センター (佐賀県神埼郡東脊振村) | 配送センター建物の増設 | 566,760 |
| | 西日本ハブセンター(仮称) (広島県福山市)(注)1 | 新ハブセンター建設用地 | 886,407 |

(注)1 建物の建設につきましては、関西配送センター及び九州配送センターの稼働状況を勘案しながら設備投資、時期等を検討しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------------------------|--------------|------------|-------------|-------------------|---------------------|-----------|----------|-------------|--------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| 本社 (広島県福山市) | 管理部門 | 本社施設 | 134,364 | 13,295 | 10,693.77 | 579,669 | 431,821 | 1,159,150 | 111 |
| 東京本社 (東京都文京区)等 (第1営業本部管轄) | 販売及び管 理部門 | 販売業務施 設 | 309,591 | 3,947 | 5,189.47 | 233,620 | 82,712 | 629,870 | 234 |
| 東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村) | 製造部門 | 生産設備 | 416,897 | 98,086 | 28,935.27 | 254,245 | 12,626 | 781,856 | 3 |
| 関東工場 関東リサイクル第1工場 (茨城県結城郡八千代町) | | | 1,473,553 | 611,748 | 50,232.48 | 1,819,043 | 77,913 | 3,982,258 | 23 |
| 関東下館工場 (茨城県下館市) | | | 1,240,204 | 389,774 | 53,794.59 | 1,464,550 | 54,592 | 3,149,121 | 1 |
| 中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町) | | | 396,690 | 106,423 | 5,024.14 | 108,883 | 12,566 | 624,564 | 4 |
| 笠岡工場 (岡山県笠岡市) | | | 930,663 | 258,834 | 40,708.71 | 548,113 | 49,680 | 1,787,291 | 2 |
| 福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市) | | | 1,362,667 | 884,485 | 19,655.22 | 706,205 | 110,911 | 3,064,269 | 32 |
| 神辺工場 (広島県深安郡神辺町) | | | 640,119 | 107,360 | 40,379.00 | 818,952 | 39,599 | 1,606,032 | 2 |
| 九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡東脊振村) | | | 572,826 | 83,419 | 21,709.00 | 229,600 | 10,240 | 896,086 | 2 |
| 総合研究所 (広島県福山市) | | | 開発部門 | 研究開発施 設 | 146,078 | 41,980 | 3,389.83 | 92,065 | 40,767 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 設備の主なものは全て稼動中であります。
 3 主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

| 事業所名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 年間賃料及びリース料 |
|-----------|---------|------------------------------|------------|
| 全工場 | 製造部門 | 合成樹脂製簡易食器容器の製造設 備の一部(リース) | 1,524,934 |
| | | 成型金型(リース) | 830,537 |
| 全事業所 | 全部門 | 電子計算機周辺端末機器 (リース) | 167,721 |

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | | 従業 員数 (人) |
|----------------|---|--------------------|------------------------------------|--------------------------|-------------------|---------------------|------------------|--------------------|--------------------------|-----------------|
| | | | | 建物及び構 築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 | | その他 | 合計 | |
| | | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| エフビコ 物流(株) | 関東配送センター 関東ピッキングセ ンター (茨城県猿島郡猿 島町) | 物流部門 | 保管・荷 揃・出荷 業務設備 | (484,363) 1,986 | (1,907) 13,864 | (33,374.60) - | (880,730) - | (35,246) 47,257 | (1,402,247) 63,107 | 16 |
| | 関東第2配送セン ター (茨城県結城郡八 千代町) | | | (1,217,196) 795 | - 20,821 | (15,955.50) - | (447,230) - | (32,674) 579 | (1,697,101) 22,195 | - |
| | 中部配送センター 中部ピッキングセ ンター (岐阜県安八郡輪 之内町) | | | (347,711) 3,545 | (6,133) 13,301 | (42,712.03) - | (925,659) - | (6,081) 16,798 | (1,285,585) 33,645 | 6 |
| | 関西配送センター 関西ピッキングセ ンター (兵庫県西宮市) | | | 828,403 93 | - 951 | 7,257.00 - | 1,867,020 - | 4,471 4,175 | 2,699,895 5,219 | 2 |
| | 福山配送センター 福山ピッキングセ ンター (広島県福山市) | | | (1,613,272) 1,644,755 | (2,422) 47,518 | (108,463.09) - | (3,032,211) - | (48,547) 279 | (4,696,454) 1,972,061 | 49 |
| | 九州配送センター 九州ピッキングセ ンター (佐賀県神埼郡東 脊振村) | | | (1,003,034) 422,056 | (559) 7,469 | (21,298.40) - | (234,421) - | (7,333) 20,011 | (1,245,347) 449,537 | 3 |
| 中国パー ル販売(株) | 山形工場 (山形県寒河江 市) | 製造部門 及び物流 部門 | 生産設備 及び保 管・荷 揃・出荷 業務設備 | 1,829,299 | 353,201 | 136,846.18 | 1,591,200 | 70,902 | 3,844,603 | - |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
- 2 帳簿価額の上段は提出会社の設備の帳簿価額であり、()内の数字は提出会社からの賃借物件を示しております。
- 3 設備の主なものは全て稼動中であります。
- 4 更生会社中国パール販売(株)につきましては、同社の決算日であります平成15年1月31日現在の帳簿価格を表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

今後の重要な設備の新設につきましては、西日本ハブセンター（仮称）を除き設備の新設はありません。

なお、当連結会計年度からの継続中の重要な設備計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年 月 | | 完成後の増 加能力 |
|------|-----------------------------------|----------------|------------|--------------|-------------------|----------------|-------------|---|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 | 東日本ハブセン ター (茨城県結城郡 八千代町) | 新ハブセン ターの新設 | 5,000,000 | 2,159,410 | 自己資金 及び借入 金 | 平成14年 5月 | 平成15年 7月 | ピッキング・共同配 送事業の拡 販に対応 仕分けソー ターを備え たハブセン ター（クロ スドック方 式）として 物流品質の 向上及び効 率化を図る |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 31,750,600 |
| 計 | 31,750,600 |

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、31,750,600株とする。ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|----|
| 普通株式 | 24,192,106 | 24,192,106 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部) | - |
| 計 | 24,192,106 | 24,192,106 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成15年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成15年5月31日) |
|--|------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 5,636 | 5,614 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 563,600 | 561,400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 3,500(注1) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日から 平成19年12月27日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,500 資本組入額 1,750 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注2) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注3) | 同左 |

(注) 1 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という)は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権者は、上記の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の

上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に移籍または退職が確定した者のみとする。(1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。)

| | |
|--------------------------|------|
| 平成16年7月1日から平成17年6月30日まで | 20% |
| 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで | 40% |
| 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで | 60% |
| 平成19年7月1日から平成19年12月27日まで | 100% |

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

新株予約権の発行時において当社、当社連結子会社および当社グループ会社の取締役、監査役または従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社連結子会社および当社グループ会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会の決議にもとづき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 3 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------|---------------------------|-------------------|------------------------|---------------|------------------------|-----------------|
| 平成10年4月1日から 平成11年3月31日 | (注)1 825 (注)2 91 | | (注)1 1,333,807 - | | (注)1 1,332,981 - | |
| 平成11年4月1日から 平成12年3月31日 | (注)1 2,246 | 22,052 | (注)1 3,628,402 | 9,522,222 | (注)1 3,626,156 | 11,861,548 |
| 平成12年4月1日から 平成13年3月31日 | (注)2 90 | 24,298 | - | 13,150,625 | - | 15,487,704 |
| 平成13年4月1日から 平成14年3月31日 | (注)2 16 | 24,208 | - | 13,150,625 | - | 15,487,704 |

- (注)1 転換社債の転換による増加
2 自己株式の利益による消却

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|---------------|--------------------|--------|------|--------|--------|------------|---------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | - | 50 | 21 | 242 | 51 | 1 | 5,413 | 5,777 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 77,398 | 634 | 31,697 | 11,765 | 2 | 120,183 | 241,677 | 24,406 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 32.02 | 0.26 | 13.11 | 4.87 | 0.00 | 49.74 | 100.00 | - |

- (注)1 自己株式1,130,067株(うちストック・オプション制度に係るもの887,900株)は、「個人その他」に11,300単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。なお、自己株式数1,130,067株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は1,129,967株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 小松 安弘 | 広島県福山市御門町2丁目7番15号 | 6,244 | 25.81 |
| 株式会社エフピコ | 広島県福山市曙町1丁目12番15号 | 1,130 | 4.67 |
| 積水化成成品工業株式会社 | 大阪市北区西天満2丁目4番4号 | 1,116 | 4.61 |
| UFJ信託銀行株式会社 信託勘定A口 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 | 1,024 | 4.24 |
| 住金物産株式会社 | 大阪市中央区本町3丁目6番2号 | 678 | 2.80 |
| 日本トラスティサービス 信託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 661 | 2.73 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 553 | 2.29 |
| 株式会社西日本銀行 | 福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号 | 440 | 1.82 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 | 411 | 1.70 |
| エフピコ共栄会 | 広島県福山市曙町1丁目12番15号 | 396 | 1.64 |
| 株式会社広島総合銀行 | 広島市中区胡町1番24号 | 381 | 1.58 |
| 計 | - | 13,037 | 53.89 |

(注) 1 所有株式数は役員持株会の持分を合算し、千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

2 株式会社エフピコの所有株式数には、ストック・オプション制度に係る自己株式887千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,129,900 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 14,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,023,500 | 230,235 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 24,406 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 24,192,106 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 230,235 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エフピコ | 広島県福山市曙町一丁目12番15号 | 1,129,900 | - | 1,129,900 | 4.67 |
| (相互保有株式) エフピコ物流株式会社 | 広島県福山市箕沖町127番地2 | 10,000 | - | 10,000 | 0.04 |
| 株式会社石田商店 | 広島市西区商工センター五丁目5番2号 | 4,300 | - | 4,300 | 0.02 |
| 計 | - | 1,144,200 | - | 1,144,200 | 4.73 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方法によるストック・オプション制度および新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストック・オプション制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、定時株主総会において決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

第36回定時株主総会(平成10年6月26日)決議

当社取締役及び従業員に対して付与することを決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|------------------------|
| 決議年月日 | 平成10年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 2名 当社従業員 172名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 113,600 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 3,454 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成12年7月3日～平成15年12月27日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)3 |

第37回定時株主総会（平成11年6月29日）決議

当社取締役及び従業員に対して付与することを決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|------------------------|
| 決議年月日 | 平成11年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役 3名 当社従業員 124名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 62,800 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 4,800 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成13年7月2日～平成16年12月28日 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）3 |

第38回定時株主総会（平成12年6月29日）決議

当社取締役及び従業員に対して付与することを決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|------------------------|
| 決議年月日 | 平成12年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役 4名 当社従業員 127名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 74,100 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 4,500 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年7月1日～平成17年12月28日 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）3 |

第39回定時株主総会（平成13年6月28日）決議

当社従業員に対して付与することを決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社従業員 175名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 72,400 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 4,500 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年7月1日～平成18年12月28日 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注）3 |

（注）1 株式数は、平成15年5月31日現在のものであり、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで、権利行使により減少した株式数は含まれておりません。

2 権利を与えられた者が、当社の取締役または従業員としての地位を喪失した場合は与えられた権利は無効となります。

なお、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員

との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によります。

- 3 権利の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めないこととなっております。

新株予約権方式によるストック・オプション制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社連結子会社および当社グループ会社の取締役、監査役および従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において特別決議されたものであります。

第40回定時株主総会（平成14年6月27日）決議

当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|--------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社、当社連結子会社 および当社グループ会社の取締役 15名 |
| | 当社の監査役 4名 |
| | 当社、当社連結子会社 および当社グループ会社の従業員 1,500名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数（株） | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

第41回定時株主総会（平成15年6月27日）決議

当該制度の内容は次のとおりです。

| | |
|-------------------|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社および当社連結子会社の取締役 3名 |
| | 当社の監査役 1名 |
| | 当社および当社連結子会社の従業員 403名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数（株） | 200,000株を上限とする（注1） |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | （注2） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～平成20年12月26日 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注3） |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | （注4） |

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「払込金額」という）は、新株予約権

発行の日の属する月の前月末日の当社自己株式の簿価単価とし、1円未満の端数は切り上げる。
ただし、その金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。また、その価額が新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 3 対象者は、新株予約権の行使時において、当社および当社連結子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員へ移籍した場合も引き続き、その地位を保有しているとみなす。

対象者は、次の行使期間を通じて行使を1回限りとする。ただし、新株予約権数の行使の上限割合は次のとおりとし、100%未満の権利行使ができる者は、各々の権利行使期間内に退職が確定した者のみとする。（1個未満の新株予約権数については切り捨てるものとする。）

| | |
|--------------------------|------|
| 平成17年7月1日から平成18年6月30日まで | 20% |
| 平成18年7月1日から平成19年6月30日まで | 40% |
| 平成19年7月1日から平成20年6月30日まで | 60% |
| 平成20年7月1日から平成20年12月26日まで | 100% |

上記の100%行使可能期間の開始日時について、取締役会の決議によりこれを早めることができるものとする。

対象者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は新株予約権発行の取締役会の決議にもとづき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------|-----------|---------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議) | 1,500,000 | 6,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 985,600 | 1,524,355,700 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 514,400 | 4,475,644,300 |
| 未行使割合(%) | 34.29 | 74.59 |

(注) 1 前定時総会決議により決議された株式の総数を、前定時総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は6.20%であります。

2 未行使割合が価格の総額について5割以上なのは、当社株式の下落に伴い買付単価が下がったためであります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|------------------------|---------|
| 保有自己株式数 | 985,600 |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 | - |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------------------|-------|-----------|---------------|
| 自己株式取得に係る決議(注) | 普通株式 | 2,000,000 | 3,500,000,000 |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | - | - | - |
| 計 | - | 2,000,000 | 3,500,000,000 |

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.27%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、上場以来一貫して、株主への利益還元を最重要課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。

このような経営方針のもと、当期の配当につきましては、普通配当金を1株当たり32円とし、中間配当金を1株当たり16円、期末配当金につきましても、1株当たり16円を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は65.2%、自己資本利益率は2.7%となりました。

内部留保につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年4月 | 平成15年3月 |
| 最高(円) | 3,900 | 7,350 | 5,400 | 4,530 | 3,780 |
| 最低(円) | 3,150 | 3,850 | 2,550 | 3,280 | 1,230 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年10月 | 11月 | 12月 | 平成15年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,725 | 1,674 | 1,680 | 1,500 | 1,597 | 1,410 |
| 最低(円) | 1,479 | 1,415 | 1,425 | 1,350 | 1,350 | 1,230 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|----------|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 小松 安弘 | 昭和12年7月17日生 | 昭和37年7月 福山パール紙工(株)(現(株)エフピコ)設立、代表取締役社長(現任) 平成2年5月 エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株))代表取締役会長(現任) 平成6年2月 エフピー・アコモ カップ(株)(現エフピコアートカップ(株))代表取締役社長(現任) 平成10年8月 モダンパック中国(株)(現(株)エフピコモダンパック)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 福山テクノモールド(株)代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パール販売(株)代表取締役会長(現任) | 6,244 |
| 取締役副社長 代表取締役 | 経営戦略本部長 | 佐藤 守正 | 昭和34年6月2日生 | 平成8年2月 三井物産(株)よりミツイブッサンロジスティクスInc.(米国)へ出向 バイスプレジデント 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部長 平成13年6月 代表取締役副社長兼経営戦略本部長(現任) | 5 |
| 専務取締役 | 第1営業本部長 | 萩原 武司 | 昭和18年8月2日生 | 昭和45年5月 当社入社 昭和61年8月 取締役東京営業部長 平成7年4月 常務取締役営業本部長 平成8年5月 (株)東京ダイショウ代表取締役社長(現任) 平成9年6月 専務取締役営業本部長 平成12年10月 専務取締役第1営業本部長(現任) 平成14年10月 (株)三紘代表取締役会長(現任) | 25 |
| 常務取締役 | 第2営業本部長 | 笹部 太郎 | 昭和23年11月16日生 | 昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部長 平成12年10月 常務取締役第2営業本部長(現任) | 19 |
| 常務取締役 | 商事本部長 | 貞弘 勉 | 昭和23年2月14日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成7年6月 取締役近畿・中部営業本部長 平成8年4月 取締役資材部長兼本社商事部長 平成12年6月 常務取締役商事本部長(現任) | 33 |
| 常務取締役 | S C M本部長 | 池 昭夫 | 昭和18年12月17日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 取締役生産企画部長 平成14年6月 常務取締役S C M本部長(現任) | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------|--------|--------------|--|---------------|
| 常務取締役 | 生産本部長 | 坪根 匡泰 | 昭和17年7月24日生 | 平成12年3月 積水化成成品工業(株)退職 平成12年4月 当社入社 顧問 平成12年6月 取締役生産副本部長 平成14年6月 常務取締役生産本部長 (現任) | 1 |
| 取締役 | 総務人事本部長 | 東岡 健 | 昭和18年1月21日生 | 平成5年2月 (株)西日本銀行退職 平成5年3月 当社入社 東部営業副本部長 平成5年6月 取締役東部営業副本部長兼西部 営業副本部長 平成5年10月 取締役西部営業本部長 平成12年11月 取締役営業企画部長 平成13年6月 取締役総務人事本部長(現任) | 2 |
| 取締役 | | 唐井 正純 | 昭和25年10月9日生 | 平成元年8月 当社入社 平成10年1月 経営戦略室長 平成10年6月 常勤監査役 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成12年6月 取締役経営企画室長兼財務部長 平成14年7月 取締役財務部長 平成15年6月 エフピコ商事(株)代表取締役社長 (現任) | 0 |
| 取締役 | 社長室長 | 延廣 隆士 | 昭和20年10月27日生 | 昭和56年7月 当社入社 平成9年6月 社長室長 平成11年6月 取締役総務人事本部長 平成13年6月 取締役社長室長(現任) | 6 |
| 取締役 | 経理財務本部長 | 瀧崎 俊男 | 昭和25年10月24日生 | 昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部長(現任) | 0 |
| 取締役 | 第1営業副本部長 | 上垣内 詳治 | 昭和32年3月9日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成12年2月 東部営業本部長代行 平成12年6月 取締役東部営業副本部長 平成13年6月 取締役第1営業副本部長 (現任) | 8 |
| 取締役 | 経営企画室長 | 池上 功 | 昭和34年1月27日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成13年10月 東京本社支店長 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長(現任) | 2 |
| 取締役 | 生産管理部長 | 藤井 憲治 | 昭和22年4月30日生 | 昭和55年8月 当社入社 平成10年7月 生産管理部長 平成15年6月 取締役生産管理部長(現任) | 2 |
| 取締役 | 財務部長 | 土利川 泰彦 | 昭和27年11月13日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 社長室長 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長(現任) | 0 |
| 取締役 | 新システム準備室長 | 安田 和之 | 昭和30年12月9日生 | 昭和54年9月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 (現任) | 0 |
| 常勤監査役 | | 桑田 忠典 | 昭和18年10月26日生 | 平成11年6月 (株)広島総合銀行退職 当社常勤監査役(現任) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|---|---------------|
| 常勤監査役 | | 井上 暉 | 昭和13年12月1日生 | 昭和63年2月 (株)広島相互銀行(現(株)広島総合銀行)より当社へ出向 営業管理部長代理 平成3年1月 (株)広島総合銀行退職 平成3年2月 営業管理部長 平成9年6月 取締役総務人事本部長 平成11年6月 常勤監査役(現任) | 3 |
| 常勤監査役 | | 早崎 幸夫 | 昭和16年12月12日生 | 昭和40年4月 三井物産(株)入社 平成8年7月 合成樹脂第二部長 平成10年4月 ヤマト化学工業(株)へ出向 代表取締役社長 平成10年12月 三井物産(株)退社 平成15年6月 ヤマト化学工業(株)代表取締役社長退任 当社常勤監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 敦賀 喜寿郎 | 昭和15年2月19日生 | 昭和48年9月 当社入社 昭和56年8月 取締役総務部長 平成9年6月 常務取締役経理財務本部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 監査役(現任) | 32 |
| 監査役 | | 北條 靖男 | 昭和9年6月1日生 | 平成5年7月 福山税務署退職 平成5年8月 税理士登録開業 平成7年7月 監査役(現任) | 1 |
| 計 | | | | | 6,397 |

- (注) 1 所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役桑田忠典、早崎幸夫及び北條靖男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役副社長佐藤守正は、代表取締役社長小松安弘の子の配偶者であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,010,367 | | 10,059,754 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 4,10 | 31,254,335 | | 26,911,405 | | |
| 3 有価証券 | | 10,038 | | 42,767 | | |
| 4 棚卸資産 | 3 | 15,555,072 | | 17,279,527 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 357,296 | | 414,790 | | |
| 6 短期貸付金 | | 1,250,877 | | 921,530 | | |
| 7 未収入金 | | 6,177,679 | | 4,036,932 | | |
| 8 その他 | | 282,109 | | 596,907 | | |
| 9 貸倒引当金 | | 213,016 | | 616,704 | | |
| 流動資産合計 | | 59,684,761 | 54.1 | 59,646,909 | 49.2 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3 | 31,722,872 | | 40,634,109 | | |
| 減価償却累計額 | | 14,887,265 | 16,835,607 | 21,912,594 | 18,721,514 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 2 | 13,234,383 | | 14,697,384 | | |
| 減価償却累計額 | | 9,312,469 | 3,921,913 | 10,878,739 | 3,818,644 | |
| (3) 土地 | 3 | | 16,215,197 | | 18,873,121 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 104,496 | | 2,232,595 | |
| (5) その他 | | 6,178,608 | | 10,416,196 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,092,447 | 2,086,160 | 7,949,944 | 2,466,251 | |
| 有形固定資産合計 | | | 39,163,375 | | 46,112,126 | 38.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | - | | 15,836 | |
| (2) その他 | | | 1,674,427 | | 2,396,656 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,674,427 | | 2,412,492 | 2.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 3,461,364 | | 3,408,034 | |
| (2) 長期貸付金 | | 4,048,143 | | 5,184,795 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 652,089 | | 951,447 | |
| (4) その他 | 3 | 2,254,514 | | 4,132,732 | |
| (5) 貸倒引当金 | | 686,456 | | 685,199 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 9,729,655 | 8.9 | 12,991,810 | 10.7 |
| 固定資産合計 | | 50,567,458 | 45.9 | 61,516,429 | 50.8 |
| 資産合計 | | 110,252,220 | 100.0 | 121,163,339 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 4 | 20,835,107 | | 18,868,823 | | |
| 2 | 8 | 18,318,860 | | 21,040,854 | | |
| 3 | | 2,433,527 | | 2,617,557 | | |
| 4 | | 981,112 | | 656,080 | | |
| 5 | | 419,400 | | 306,888 | | |
| 6 | | 698,868 | | 611,304 | | |
| 7 | 5 | - | | 116,645 | | |
| 8 | 3,5 | - | | 1,422,185 | | |
| 9 | 5 | - | | 2,197,495 | | |
| 10 | 4 | 750,297 | | 2,892,509 | | |
| | | 流動負債合計 | 44,437,174 | 40.3 | 50,730,344 | 41.9 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 8 | 21,275,060 | | 16,166,529 | | |
| 2 | | 663,381 | | 954,062 | | |
| 3 | | 6,579 | | 3,947 | | |
| 4 | 3,5 | - | | 4,138,798 | | |
| 5 | 5 | - | | 5,592,976 | | |
| 6 | | 132,667 | | 118,197 | | |
| | | 固定負債合計 | 22,077,688 | 20.0 | 26,974,510 | 22.2 |
| | | 負債合計 | 66,514,862 | 60.3 | 77,704,855 | 64.1 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| | 9 | 少数株主持分 | 398,606 | 0.4 | 1,534 | 0.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 13,150,625 | 11.9 | - | - |
| 資本準備金 | | 15,487,704 | 14.1 | - | - |
| 連結剰余金 | | 17,722,398 | 16.1 | - | - |
| その他有価証券評価 差額金 | | 206,466 | 0.2 | - | - |
| 自己株式 | | 2,194,449 | 2.0 | - | - |
| 子会社が所有する 親会社株式 | | 621,062 | 0.6 | - | - |
| 資本合計 | | 43,338,750 | 39.3 | - | - |
| 資本金 | 6 | - | - | 13,150,625 | 10.9 |
| 資本剰余金 | | - | - | 15,487,704 | 12.8 |
| 利益剰余金 | | - | - | 18,179,437 | 15.0 |
| その他有価証券評価 差額金 | | - | - | 262,381 | 0.2 |
| 自己株式 | 7 | - | - | 3,095,367 | 2.6 |
| 資本合計 | | - | - | 43,460,018 | 35.9 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 110,252,220 | 100.0 | 121,163,339 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | |
|-------------|----------|--|-------------|------------|--|-------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 110,111,315 | 100.0 | | 112,989,764 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 80,448,193 | 73.1 | | 84,940,016 | 75.2 |
| 売上総利益 | | | 29,663,121 | 26.9 | | 28,049,747 | 24.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1.2 | | 23,651,922 | 21.4 | | 25,575,713 | 22.6 |
| 営業利益 | | | 6,011,199 | 5.5 | | 2,474,033 | 2.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 104,417 | | | 162,542 | | |
| 2 受取配当金 | | 56,064 | | | 43,141 | | |
| 3 仕入割引 | | 123,618 | | | 111,684 | | |
| 4 受取賃貸料 | | 121,163 | | | 132,460 | | |
| 5 受入手数料 | | 166,739 | | | 154,500 | | |
| 6 連結調整勘定償却額 | | 2,631 | | | 5,579 | | |
| 7 その他 | | 211,615 | 786,250 | 0.7 | 202,425 | 812,333 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 383,317 | | | 330,312 | | |
| 2 有価証券売却損 | | 59,615 | | | 1,810 | | |
| 3 その他 | | 36,771 | 479,705 | 0.5 | 85,721 | 417,844 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 6,317,744 | 5.7 | | 2,868,522 | 2.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 6,686 | | | 6,908 | | |
| 2 受取保険金 | | 27,844 | | | 95,354 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | - | | | 10,323 | | |
| 4 子会社清算益 | | 2,001 | | | 23,365 | | |
| 5 貸倒引当金戻入益 | | - | | | 76,346 | | |
| 6 その他 | 4 | - | 36,532 | 0.0 | 17,282 | 229,581 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却売却損 | 5 | 54,605 | | | 58,045 | | |
| 2 災害損失金 | | - | | | 78,655 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 372,608 | | | - | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 147,603 | | | 253,417 | | |
| 5 棚卸資産処分損 | | 246,783 | | | 33,333 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | |
|------------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 6 退職給付会計基準 変更時差異償却額 | | 212,737 | | | - | | |
| 7 貸倒引当金繰入額 | 6 | 419,863 | | | 1,258 | | |
| 8 その他 | 7 | 27,911 | 1,482,112 | 1.3 | 21,119 | 445,830 | 0.4 |
| 税金等調整前当期 純利益 | | | 4,872,164 | 4.4 | | 2,652,273 | 2.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 2,239,725 | | | 1,223,518 | | |
| 法人税等調整額 | | 113,233 | 2,126,491 | 1.9 | 76,105 | 1,147,413 | 1.0 |
| 少数株主利益 | | | 101,029 | 0.1 | | 136,665 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 2,644,642 | 2.4 | | 1,368,194 | 1.2 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 16,047,163 | | - |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 867,404 | | - | |
| 2 役員賞与 | | 47,100 | | - | |
| (うち監査役賞与) | | (7,600) | | (-) | |
| 3 利益による自己株式 消却額 | | 54,903 | 969,407 | - | - |
| 当期純利益 | | | 2,644,642 | | - |
| 連結剰余金期末残高 | | | 17,722,398 | | - |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | - | - | 15,487,704 | 15,487,704 |
| 資本剰余金期末残高 | | | - | | 15,487,704 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | - | | 17,722,398 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | - | - | 1,368,194 | 1,368,194 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | - | | 863,885 | |
| 2 役員賞与 | | - | | 47,100 | |
| (うち監査役賞与) | | (-) | | (7,600) | |
| 3 自己株式処分差損 | | - | - | 170 | 911,155 |
| 利益剰余金期末残高 | | | - | | 18,179,437 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 4,872,164 | 2,652,273 |
| 2 減価償却費 | | 3,355,079 | 3,339,918 |
| 3 賞与引当金の増減()額 | | 69,857 | 121,231 |
| 4 貸倒引当金の増減()額 | | 399,365 | 470,254 |
| 5 退職給付引当金の増減()額 | | 268,785 | 99,432 |
| 6 投資有価証券評価損 | | 147,603 | 253,417 |
| 7 固定資産除却損 | | 38,695 | 56,279 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | 160,482 | 205,683 |
| 9 支払利息 | | 383,317 | 330,312 |
| 10 有価証券売却損益() | | 59,615 | 1,810 |
| 11 投資有価証券売却損益() | | 372,608 | 10,323 |
| 12 売上債権の増()減額 | 4 | 2,153,836 | 6,007,057 |
| 13 棚卸資産の増()減額 | | 986,151 | 1,220,231 |
| 14 未収入金の増()減額 | | 2,819,962 | 2,340,461 |
| 15 仕入債務の増減()額 | | 1,396,402 | 2,111,701 |
| 16 その他の流動資産・負債の増減額 | | 10,852 | 282,888 |
| 17 未払消費税等の増減()額 | | 217,839 | 157,592 |
| 18 役員賞与の支払額 | | 47,100 | 47,100 |
| 19 その他 | | 5,294 | 4,440 |
| 小計 | | 6,923,113 | 12,889,979 |
| 20 利息及び配当金の受取額 | | 157,883 | 209,837 |
| 21 利息の支払額 | | 390,674 | 333,681 |
| 22 法人税等の支払額 | | 2,648,936 | 1,551,198 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,041,385 | 11,214,937 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 130,781 | 261,588 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 183,707 | 262,413 |
| 3 有価証券の売却による収入 | | 257,999 | 13,289 |
| 4 有形固定資産の取得による支出 | | 4,041,704 | 4,122,680 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | 889,791 | 929,379 |

| | | 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 |
|---------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | 66,577 | 294,095 |
| 7 投資有価証券の売却による収入 | | 903,946 | 27,993 |
| 8 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 | 2 | - | 3,533,533 |
| 9 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出 | 3 | - | 48,238 |
| 10 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入 | 3 | 6,382 | - |
| 11 短期貸付金の純増()減額 | | 55,483 | 41,977 |
| 12 長期貸付金の貸付けによる支出 | | 3,315,113 | 1,401,558 |
| 13 長期貸付金の回収による収入 | | 486,828 | 911,361 |
| 14 その他 | | 335,303 | 226,627 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 6,325,284 | 2,040,343 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減()額 | | 1,196,300 | 533,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 11,600,000 | 4,450,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 9,957,080 | 6,325,637 |
| 4 自己株式の売却による収入 | | 49,462 | 8,479 |
| 5 自己株式の取得による支出 | | 279,568 | 899,333 |
| 6 配当金の支払額 | | 867,316 | 863,953 |
| 7 少数株主への配当金の支払額 | | 1,490 | 1,040 |
| 8 少数株主からの出資による収入 | | 39,000 | 30,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,779,307 | 4,134,484 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 836 | 201 |
| 現金及び現金同等物の増減()額 | | 505,427 | 5,039,906 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,392,821 | 4,887,393 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 4,887,393 | 9,927,300 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 57社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)タカネは、当連結会計年度中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)八千代エフピコピースリー及び(有)エフケイ物流は、当連結会計年度中に会社を清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 なお、株式売却並びに清算終了時までの損益については連結しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 57社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において株式の新規取得により、(株)三紘、(有)亀岡フォーミング並びに(有)亀岡テックス工業を連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度末で更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)を連結の範囲に含めており、期末の貸借対照表を連結しております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)ユカパッケージングは、当連結会計年度中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、(有)エフピコ旭加工、(有)笠岡ベレット、(有)沓掛リサイクルおよびエフピコ吉良パール(有)は、当連結会計年度中に会社を清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 なお、株式売却および清算終了時までの損益については連結しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 (株)モダンパック石田 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 (株)ハリマ紙業岩国 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の決算日は、会社更生法に基づく更生計画認可決定日である平成15年1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> |
|--|---|
| <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、2年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p> | <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> |
|---|---|
| <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能でありかつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> |
|---|---|
| | <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p> | <p>当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度から総資産額の5/100を超えることとなったので、「未収入金」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は3,360,430千円でありませす。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未収入金の増()減額」は、当連結会計年度から金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産・負債の増減額」に含まれている「未収入金の増()減額」は、1,087,818千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に一括表示しておりました「災害損失金」は、当連結会計年度から特別損失の総額の10/100を超えることとなったので、「災害損失金」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「災害損失金」は、7,275千円でありませす。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------|----------|------------------------|---------|-----------|----|-----------|--------------|---------|---|-------------|---------------|-------------|--------|-----------|---|-------------|
| <p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 27,000千円</p> <p>2 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価格より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155,000千円であります。</p> <p>3</p> | <p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 22,000千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 新たに連結会社となった更生会社中国パール販売(株)及び更生会社バックドール(株)の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産および担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">753,889千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,829,299</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,591,200</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,404,388千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内返済予定更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">1,422,185千円</td> </tr> <tr> <td>更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">4,138,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,560,983千円</td> </tr> </table> | 棚卸資産 | 753,889千円 | (販売用不動産) | | 建物及び構築物 | 1,829,299 | 土地 | 1,591,200 | 投資その他の資産のその他 | 230,000 | 計 | 4,404,388千円 | 一年内返済予定更生担保債務 | 1,422,185千円 | 更生担保債務 | 4,138,798 | 計 | 5,560,983千円 |
| 棚卸資産 | 753,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (販売用不動産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,829,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,591,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産のその他 | 230,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,404,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定更生担保債務 | 1,422,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 更生担保債務 | 4,138,798 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,560,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,469,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">671,444</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">40,814</td> </tr> </table> | 受取手形 | 3,469,466千円 | 支払手形 | 671,444 | 流動負債のその他 (設備関係支払手形) | 40,814 | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 3,469,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 671,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債のその他 (設備関係支払手形) | 40,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> | <p>5 更生会社に対して生じた更生計画に基づく会社更生法債務であります。</p> <p>6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式24,192,106株であります。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,133,300株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 1,133,300株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 1,133,300株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|--------|------------|-------|--|-----|--------------|---|---------------------------|--------------|--------|------------|-------|--|-----|--------------|
| <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,048,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,182,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 40,230,000千円 | 借入実行残高 | 12,048,000 | <hr/> | | 差引額 | 28,182,000千円 | <p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,515,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">29,615,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 41,130,000千円 | 借入実行残高 | 11,515,000 | <hr/> | | 差引額 | 29,615,000千円 |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 40,230,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 12,048,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 28,182,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 41,130,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 11,515,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 29,615,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 9 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額610,828千円は、少数株主持分より控除しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 10 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は、3,011,615千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は、579,358千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 11 受取手形裏書譲渡高 237,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 販売促進費 2,063,287千円 | 販売促進費 2,317,039千円 |
| 広告宣伝費 419,403 | 広告宣伝費 439,189 |
| 支払手数料 588,583 | 支払手数料 670,119 |
| 運搬及び保管費 10,801,697 | 運搬及び保管費 11,780,549 |
| 役員報酬 368,004 | 役員報酬 346,841 |
| 従業員給与 2,950,624 | 従業員給与 3,249,824 |
| 賞与引当金繰入額 321,298 | 賞与引当金繰入額 278,913 |
| 退職給付費用 89,632 | 退職給付費用 154,010 |
| 賃借料 1,572,708 | 賃借料 1,574,874 |
| 減価償却費 986,795 | 減価償却費 1,102,333 |
| 貸倒引当金繰入額 103,906 | |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、572,051千円であります。 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、654,195千円であります。 |
| 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 4,084千円 | 機械装置及び運搬具 4,198千円 |
| 機械装置及び運搬具 1,362 | 土地 2,627 |
| 土地 1,200 | その他 82 |
| その他 39 | 計 6,908千円 |
| 計 6,686千円 | |
| 4 | 4 その他の内訳は、子会社株式売却益12,939千円、関連会社清算配当金4,342千円であります。 |
| 5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。 | 5 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。 |
| 除却損 | 除却損 |
| 建物及び構築物 14千円 | 建物及び構築物 32,716千円 |
| 機械装置及び運搬具 38,412 | 機械装置及び運搬具 18,528 |
| その他 268 | その他 5,033 |
| 小計 38,695千円 | 小計 56,279千円 |
| 売却損 | 売却損 |
| 機械装置及び運搬具 15,444千円 | 建物及び構築物 393千円 |
| その他 465 | 機械装置及び運搬具 1,372 |
| 小計 15,910千円 | 小計 1,766千円 |
| 合計 54,605千円 | 合計 58,045千円 |
| 6 貸倒引当金繰入額は、破産更生債権に対する回収不能見込額を繰り入れたものであります。 | 6 同左 |
| 7 その他の内訳は、役員退職慰労金19,030千円、災害損失金7,275千円、子会社株式売却損1,371千円、子会社清算損234千円であります。 | 7 その他の内訳は、役員退職慰労金12,956千円、子会社清算損7,163千円、ゴルフ会員権評価損1,000千円であります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-------------|--------|------------------|---------|---------------------|--------|-----------|-------------|--|----------|--------------|--------|------------|------------------|---|---------------------|-------------|-----------|-------------|------|---------|------|-------|--------|--------|-------|--------|---------|---------|-----------|--------|------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,010,367千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,038</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122,974</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">10,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,887,393千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,010,367千円 | 有価証券勘定 | 10,038 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 122,974 | 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 | 10,038 | 現金及び現金同等物 | 4,887,393千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,059,754千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">42,767</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132,453</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">42,767</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927,300千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 10,059,754千円 | 有価証券勘定 | 42,767 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 132,453 | 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 | 42,767 | 現金及び現金同等物 | 9,927,300千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,010,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 10,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 122,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 | 10,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,887,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 10,059,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 42,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 132,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式及び償還期間が3か月を超える債券等 | 42,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 9,927,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に新たに更生会社中国パール販売(株)、更生会社パックス(株)、(株)三紘、亀岡フォーミング(有)並びに亀岡テックス工業(有)が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,820,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,580,277</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,595</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,346,511</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,941,484</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">90,889</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573,133</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結による収入</td> <td style="text-align: right;">3,533,533千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 8,820,611千円 | 固定資産 | 6,580,277 | 連結調整勘定 | 17,595 | 流動負債 | 5,346,511 | 固定負債 | 9,941,484 | 少数株主持分 | 90,889 | 取得価額 | 39,600千円 | 現金及び現金同等物 | 3,573,133 | 差引：新規連結による収入 | 3,533,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 8,820,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,580,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 17,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 5,346,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 9,941,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 90,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 39,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,573,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結による収入 | 3,533,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の売却により(株)タカネが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">268,061千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,536</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219,726</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,617</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">6,382千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 268,061千円 | 固定資産 | 52,536 | 流動負債 | 219,726 | 固定負債 | 500 | 株式売却損 | 1,371 | 株式の売却価額 | 99,000千円 | 現金及び現金同等物 | 92,617 | 差引：売却による収入 | 6,382千円 | <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の売却により(株)ユカパッケージングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">320,768千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">297,438</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">31,448</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,939</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,238</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">48,238千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 320,768千円 | 固定資産 | 1,778 | 流動負債 | 297,438 | 固定負債 | 1,600 | 少数株主持分 | 31,448 | 株式売却益 | 12,939 | 株式の売却価額 | 5,000千円 | 現金及び現金同等物 | 53,238 | 差引：売却による支出 | 48,238千円 |
| 流動資産 | 268,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 52,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 219,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却損 | 1,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 99,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 92,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 6,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 320,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 297,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 31,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 12,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の売却価額 | 5,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 53,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による支出 | 48,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4</p> | <p>4 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増()減額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,011,615千円を含んでおります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | | | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 | | | |
| 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 11,023,911 | 3,451,988 | 7,571,923 | 機械装置及び運搬具 | 11,941,276 | 4,709,952 | 7,231,323 |
| その他 (工具器具備品) | 3,402,992 | 2,101,958 | 1,301,033 | その他 (工具器具備品) | 2,706,502 | 1,206,734 | 1,499,768 |
| 合計 | 14,426,903 | 5,553,946 | 8,872,956 | 合計 | 14,647,779 | 5,916,686 | 8,731,092 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 2,165,951千円 | | | | 2,274,468千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 6,978,571 | | | | 6,760,426 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 9,144,522千円 | | | | 9,034,895千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 2,578,669千円 | | | | 2,755,431千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 2,373,531千円 | | | | 2,547,822千円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 268,052千円 | | | | 239,349千円 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。) | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

| 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | | | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 884,257 | 352,234 | 532,023 | 機械装置及び運搬具 | 865,606 | 400,662 | 464,943 |
| その他 (工具器具備品) | 44,377 | 28,904 | 15,473 | その他 (工具器具備品) | 42,134 | 24,853 | 17,281 |
| 合計 | 928,635 | 381,139 | 547,496 | 合計 | 907,741 | 425,515 | 482,225 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 125,569千円 | | 1年内 | | 112,737千円 | |
| 1年超 | | 441,349 | | 1年超 | | 396,066 | |
| 合計 | | 566,918千円 | | 合計 | | 508,804千円 | |
| 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 | | | | 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | | 170,934千円 | | 受取リース料 | | 174,436千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 143,450千円 | | 減価償却費相当額 | | 146,547千円 | |
| 受取利息相当額 | | 40,080千円 | | 受取利息相当額 | | 34,429千円 | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 上記の物件は全て転リースによる物件であります。 | | | | 上記の物件は全て転リースによる物件であります。 | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | |
|----------------------------|-----------------------|-------------------------------------|------------|-----------------------|-------------------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 810,117 | 1,027,327 | 217,209 | 807,770 | 960,228 | 152,458 |
| 債券 | | | | | | |
| 社債 | 31,364 | 38,064 | 6,699 | 31,364 | 38,614 | 7,250 |
| その他 | 10,000 | 10,038 | 38 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 851,482 | 1,075,429 | 223,947 | 839,134 | 998,843 | 159,708 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 892,240 | 773,496 | 118,744 | 929,719 | 748,120 | 181,598 |
| 債券 | | | | | | |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 1,438,661 | 979,426 | 459,235 | 1,279,790 | 861,627 | 418,162 |
| 小計 | 2,330,902 | 1,752,923 | 577,979 | 2,209,509 | 1,609,747 | 599,761 |
| 合計 | 3,182,384 | 2,828,352 | 354,032 | 3,048,644 | 2,608,590 | 440,053 |

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度147,603千円、当連結会計年度253,417千円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | |
|-----|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------------|
| | 売却額 (千円) | 売却益の合計 額(千円) | 売却損の合計 額(千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合計 額(千円) | 売却損の合計 額(千円) |
| 株式 | 504 | - | 200 | 22,993 | 10,323 | - |
| 債券 | - | - | - | 18,289 | - | 1,810 |
| その他 | 1,099,441 | - | 432,023 | - | - | - |
| 合計 | 1,099,945 | - | 432,223 | 41,283 | 10,323 | 1,810 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 平成15年3月31日 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 616,050 | 820,211 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | | |
|---------|-----------------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超 5年以内 （千円） | 5年超 10年以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超 5年以内 （千円） | 5年超 10年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | 38,064 | - | - | 37,675 | 939 | - | - |
| その他 | 10,038 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | 3,610 | 24,798 | 833,208 | 5,092 | - | 18,430 | 751,094 |
| 合計 | 10,038 | 41,674 | 24,798 | 833,208 | 42,767 | 939 | 18,430 | 751,094 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループでは、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。 また、当グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。 また、当グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 平成14年 3月31日 | | | | 当連結会計年度 平成15年 3月31日 | | | |
|---------------|---------------------|------------------------|------------------------|------------|--------------|------------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外 の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | - | - | - | - | 44,431 | - | 44,729 | 298 |
| | 合計 | - | - | - | - | 44,431 | - | 44,729 | 298 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-------------|---|------|---------|---|-----------|-----------|---|-------------|---------|---|---------|-----------|---|------|-----------|---|------|--------|---|--------|--------|---|-----------------|---------|---|---------------|-------|---|--------|-----------|---|----------------|--------|---|-----|------|---|---------|------|---|---------------|----|---|---|--------|-------------|---|------|---------|---|-----------|-------------|---|-------------|---------|---|---------|-----------|---|------|-----------|---|------|--------|---|--------|-------|---|---------------|--------|---|--------|-----------|---|----------------|--------|---|-----|------|---|---------|------|---|---------------|----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,375,423千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">456,293</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">919,130千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">255,748</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">663,381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">181,417千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,682</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,228</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">212,737</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">411,864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 2年</p> | イ | 退職給付債務 | 1,375,423千円 | ロ | 年金資産 | 456,293 | ハ | 未積立退職給付債務 | 919,130千円 | ニ | 未認識数理計算上の差異 | 255,748 | ホ | 退職給付引当金 | 663,381千円 | イ | 勤務費用 | 181,417千円 | ロ | 利息費用 | 24,682 | ハ | 期待運用収益 | 10,228 | ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 212,737 | ホ | 数理計算上の差異費用処理額 | 3,255 | ヘ | 退職給付費用 | 411,864千円 | イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ | 割引率 | 2.0% | ハ | 期待運用収益率 | 1.5% | ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,758,465千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">586,415</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,172,049千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">217,987</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">954,062千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">211,929千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,830</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,800</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">279,300千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p> | イ | 退職給付債務 | 1,758,465千円 | ロ | 年金資産 | 586,415 | ハ | 未積立退職給付債務 | 1,172,049千円 | ニ | 未認識数理計算上の差異 | 217,987 | ホ | 退職給付引当金 | 954,062千円 | イ | 勤務費用 | 211,929千円 | ロ | 利息費用 | 22,400 | ハ | 期待運用収益 | 6,830 | ニ | 数理計算上の差異費用処理額 | 51,800 | ホ | 退職給付費用 | 279,300千円 | イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ | 割引率 | 2.0% | ハ | 期待運用収益率 | 1.5% | ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| イ | 退職給付債務 | 1,375,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 456,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務 | 919,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 未認識数理計算上の差異 | 255,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 退職給付引当金 | 663,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 181,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 24,682 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益 | 10,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 212,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 数理計算上の差異費用処理額 | 3,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 退職給付費用 | 411,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付債務 | 1,758,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 586,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務 | 1,172,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 未認識数理計算上の差異 | 217,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 退職給付引当金 | 954,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 211,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 22,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益 | 6,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異費用処理額 | 51,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 退職給付費用 | 279,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 平成14年 3月31日 | 当連結会計年度 平成15年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|--------|--------------|---------|--------------|--------|--------------|---------|--------------|--------|----------------|---------|-----------|--------|--------------|---------|-----|--------|-----------|-------------|-----------|---------|---------|-------------|-------------------|---------|--------------|--------|-----|-------|---------|-----------|-----------|-------------|--|----------|-------------|----------|--------|--------------|---------|--------------|--------|--------------|---------|--------------|--------|----------------|---------|-----------|---------|--------------|---------|----------------|--------|---------|--------|--------------|---------|-----|--------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------|-------------|-------------------|---------|--------------|--------|-----|-------|---------|----------|-----------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">190,620千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">83,902</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">168,830</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">33,168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">212,704</td></tr> <tr><td>土地売却益内部利益控除額</td><td style="text-align: right;">22,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">217,242</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,692</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">240,951</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,268,036千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">155,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,553千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">5,816千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,964</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,009,386千円</td></tr> </table> | 税務上繰越欠損金 | 190,620千円 | 未払事業税否認額 | 83,902 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 168,830 | 棚卸資産未実現利益控除額 | 33,168 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 212,704 | 土地売却益内部利益控除額 | 22,560 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 217,242 | 投資有価証券評価損 | 45,692 | その他有価証券評価差額金 | 240,951 | その他 | 52,362 | 繰延税金資産の総額 | 1,268,036千円 | 評価性引当金控除額 | 155,483 | 繰延税金資産計 | 1,112,553千円 | 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 | 5,816千円 | その他有価証券評価差額金 | 93,386 | その他 | 3,964 | 繰延税金負債計 | 103,167千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,009,386千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,316,651千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">57,252</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,173</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">93,659</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">357,190</td></tr> <tr><td>土地売却益内部利益控除額</td><td style="text-align: right;">22,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">331,362</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">139,172</td></tr> <tr><td>固定資産財産評定損否認額</td><td style="text-align: right;">128,669</td></tr> <tr><td>減価償却引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,491</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">77,269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">242,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,065,416千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">1,611,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,945千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">8,945千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,366,237千円</td></tr> </table> | 税務上繰越欠損金 | 1,316,651千円 | 未払事業税否認額 | 57,252 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 189,173 | 棚卸資産未実現利益控除額 | 93,659 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 357,190 | 土地売却益内部利益控除額 | 22,560 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 331,362 | 投資有価証券評価損 | 139,172 | 固定資産財産評定損否認額 | 128,669 | 減価償却引当金繰入限度超過額 | 85,491 | 未払費用否認額 | 77,269 | その他有価証券評価差額金 | 242,213 | その他 | 24,748 | 繰延税金資産の総額 | 3,065,416千円 | 評価性引当金控除額 | 1,611,470 | 繰延税金資産計 | 1,453,945千円 | 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 | 8,945千円 | その他有価証券評価差額金 | 75,355 | その他 | 3,407 | 繰延税金負債計 | 87,707千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,366,237千円 |
| 税務上繰越欠損金 | 190,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 83,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 168,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産未実現利益控除額 | 33,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 212,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益内部利益控除額 | 22,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 217,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 45,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 240,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 52,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の総額 | 1,268,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金控除額 | 155,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,112,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 | 5,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 103,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,009,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上繰越欠損金 | 1,316,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 57,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 189,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産未実現利益控除額 | 93,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 357,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却益内部利益控除額 | 22,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 331,362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 139,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産財産評定損否認額 | 128,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却引当金繰入限度超過額 | 85,491 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認額 | 77,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 242,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の総額 | 3,065,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金控除額 | 1,611,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,453,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額 | 8,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 75,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 87,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,366,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5 / 100以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,410千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,605千円、その他有価証券評価差額金が5,805千円、それぞれ増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|------------------|--------------------------------------|--------------------|--------|--------|-------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 小松安弘 | - | - | 当社代表取締役社長 更生会社中国パール販売(株) 更生管財人 | - | - | - | 製商品の販売 | 949,133 | 売掛金 | 82,941 |
| | | | | | | | | 商品の購入 | 602,488 | 未収入金 | 1,704 |
| | | | | | | | | 委託加工賃の支払 | 28,545 | 買掛金 | 147,045 |
| | | | | | | | | 立替経費の受入 | 10,942 | | |
| | | | | | | | | 試作型及び見本品の購入 | 4,391 | | |
| | | | | | | | | 型図面作成費の支払 | 3,054 | | |
| | | | | 当社代表取締役社長 更生会社バックドール(株) 更生管財人 | - | - | - | 商品の販売 | 30,658 | 売掛金 | 294 |
| | | | | | | | | 委託加工賃の支払 | 35,145 | 未収入金 | 2,206 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

更生会社中国パール販売(株)並びに更生会社バックドール(株)に対する取引は会社更生計画の一環であり、当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

- 2 これらの会社につきましては、当社代表取締役小松安弘が、平成15年1月31日付で代表取締役に就任したため、連結子会社としております。

従って、取引金額につきましては、平成14年4月1日から平成15年1月31日まで、期末残高は平成15年1月31日現在となっております。

- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | | 当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,852円70銭 | 1株当たり純資産額 | 1,883円11銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 112円89銭 | 1株当たり当期純利益 | 56円86銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 112円67銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | - |
| <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | | | |
| | | 1株当たり純資産額 | 1,839円93銭 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 110円10銭 |
| | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 109円88銭 |

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | 当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | - | 1,368,194 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 37,800 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | (37,800) |
| 普通株主に係る当期純利益(千円) | - | 1,330,394 |
| 期中平均株式数(株) | - | 23,397,649 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション324,800株及び新株予約権1種類(新株予約権の数5,636個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|-----------------------|----------|------------|------|-------------------------------|-------|------------------------------|-------|----------|------|--------------|------|-----------------------|-------|-----------------------|----------|----------|------|-------------------------------|-------|------------------------------|-------|----------|------|--------------|------|-----------------------|
| | <p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年4月14日の取締役会において、商法第210条の規定に基づく第40回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <table><tr><td>取得の方法</td><td>東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>1,000,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,800,000千円 (買付上限単価1,800円)</td></tr><tr><td>取得の時期</td><td>平成15年4月15日から 平成15年5月14日まで</td></tr></table> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <table><tr><td>買付株式数</td><td>190,100株</td></tr><tr><td>買付総額</td><td>232,893,300円</td></tr><tr><td>買付方法</td><td>東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</td></tr></table> <p>(2) 平成15年5月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <table><tr><td>取得の方法</td><td>東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</td></tr><tr><td>取得する株式の数</td><td>813,200株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,423,100千円 (買付上限単価1,750円)</td></tr><tr><td>取得の時期</td><td>平成15年5月15日から 平成15年6月23日まで</td></tr></table> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <table><tr><td>買付株式数</td><td>298,800株</td></tr><tr><td>買付総額</td><td>395,050,200円</td></tr><tr><td>買付方法</td><td>東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</td></tr></table> | 取得の方法 | 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 | 取得する株式の数 | 1,000,000株 | 取得価額 | 1,800,000千円 (買付上限単価1,800円) | 取得の時期 | 平成15年4月15日から 平成15年5月14日まで | 買付株式数 | 190,100株 | 買付総額 | 232,893,300円 | 買付方法 | 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 | 取得の方法 | 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 | 取得する株式の数 | 813,200株 | 取得価額 | 1,423,100千円 (買付上限単価1,750円) | 取得の時期 | 平成15年5月15日から 平成15年6月23日まで | 買付株式数 | 298,800株 | 買付総額 | 395,050,200円 | 買付方法 | 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 |
| 取得の方法 | 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得する株式の数 | 1,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 1,800,000千円 (買付上限単価1,800円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得の時期 | 平成15年4月15日から 平成15年5月14日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買付株式数 | 190,100株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買付総額 | 232,893,300円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買付方法 | 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得の方法 | 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得する株式の数 | 813,200株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 1,423,100千円 (買付上限単価1,750円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得の時期 | 平成15年5月15日から 平成15年6月23日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買付株式数 | 298,800株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買付総額 | 395,050,200円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買付方法 | 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 12,348,000 | 11,815,000 | 0.47 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,970,860 | 9,225,854 | 1.23 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 21,275,060 | 16,166,529 | 0.91 | 平成16年4月～ 平成22年5月 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 39,593,920 | 37,207,383 | - | - |

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 6,760,364 | 4,079,914 | 4,712,224 | 598,427 |

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成14年3月31日 | | 当事業年度 平成15年3月31日 | |
|------------|-----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,259,719 | | 4,829,543 | |
| 2 受取手形 | 3, 5,7 | 14,985,900 | | 8,856,161 | |
| 3 売掛金 | 3 | 15,775,816 | | 15,591,294 | |
| 4 有価証券 | | 10,038 | | 37,675 | |
| 5 販売用不動産 | | 1,175,262 | | 1,175,912 | |
| 6 商品 | | 605,210 | | 601,734 | |
| 7 製品 | | 10,220,052 | | 9,172,234 | |
| 8 半製品 | | 670,009 | | 861,153 | |
| 9 原材料 | | 2,419,217 | | 2,033,659 | |
| 10 仕掛品 | | 14,667 | | 37,919 | |
| 11 貯蔵品 | | 303,565 | | 293,001 | |
| 12 前払費用 | | 239,260 | | 196,715 | |
| 13 繰延税金資産 | | 249,103 | | 257,184 | |
| 14 未収入金 | | 5,831,919 | | 3,310,656 | |
| 15 その他 | 3 | 137,451 | | 775,301 | |
| 16 貸倒引当金 | | 173,191 | | 118,762 | |
| 流動資産合計 | | 55,724,001 | 54.8 | 47,911,386 | 49.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 25,802,493 | | 26,937,309 | |
| 減価償却累計額 | | 12,502,910 | 13,299,583 | 13,412,845 | 13,524,464 |
| (2) 構築物 | | 1,957,594 | | 1,817,535 | |
| 減価償却累計額 | | 1,350,063 | 607,530 | 1,256,165 | 561,370 |
| (3) 機械及び装置 | | 12,032,634 | | 12,261,077 | |
| 減価償却累計額 | | 8,549,403 | 3,483,230 | 9,249,527 | 3,011,549 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成14年3月31日 | | 当事業年度 平成15年3月31日 | | | |
|-----------------------------------|----------|---------------------|-------------|---------------------|-----------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (4) 車両運搬具 | | 178,774 | | | 180,741 | | |
| 減価償却累計額 | | 130,140 | 48,634 | | 138,767 | 41,973 | |
| (5) 工具器具備品 | | 4,946,078 | | | 5,979,396 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,575,411 | 1,370,667 | | 4,338,383 | 1,641,012 | |
| (6) 土地 | | | 15,633,080 | | | 16,703,836 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 104,496 | | | 2,232,595 | |
| 有形固定資産合計 | | | 34,547,223 | 34.0 | | 37,716,802 | 38.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 841,068 | | | 961,430 | |
| (2) 電話加入権 | | | 28,555 | | | 28,555 | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | | - | | | 1,354,817 | |
| (4) その他 | | | 785,827 | | | 12,922 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,655,451 | 1.6 | | 2,357,725 | 2.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 3,419,257 | | | 3,319,133 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,114,907 | | | 1,080,158 | |
| (3) 出資金 | | | 1,300 | | | 8,620 | |
| (4) 関係会社出資金 | | | 7,633 | | | 7,633 | |
| (5) 長期貸付金 | | | 1,007,000 | | | 1,002,500 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | | 118,822 | | | 95,621 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | | 1,272,600 | | | 1,071,000 | |
| (8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権 | | | 448,850 | | | 118,328 | |
| (9) 長期前払費用 | | | 25,979 | | | 24,914 | |
| (10) 繰延税金資産 | | | 520,175 | | | 614,047 | |
| (11) 敷金・保証金 | 3 | | 2,063,354 | | | 1,870,541 | |
| (12) その他 | | | 193,429 | | | 194,089 | |
| (13) 貸倒引当金 | | | 482,796 | | | 119,996 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 9,710,513 | 9.6 | | 9,286,591 | 9.5 |
| 固定資産合計 | | | 45,913,187 | 45.2 | | 49,361,120 | 50.7 |
| 資産合計 | | | 101,637,189 | 100.0 | | 97,272,506 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成14年3月31日 | | 当事業年度 平成15年3月31日 | |
|---------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 3,5 | 5,073,246 | | 4,338,695 | |
| 2 買掛金 | 3 | 15,080,357 | | 12,941,944 | |
| 3 短期借入金 | 6 | 6,400,000 | | 5,500,000 | |
| 4 1年内返済予定の 長期借入金 | | 5,582,500 | | 9,069,550 | |
| 5 未払金 | | 2,140,529 | | 2,192,169 | |
| 6 未払費用 | | 165,308 | | 346,135 | |
| 7 未払法人税等 | | 913,210 | | 497,264 | |
| 8 未払消費税等 | | 308,456 | | 134,826 | |
| 9 預り金 | | 52,332 | | 25,111 | |
| 10 賞与引当金 | | 320,187 | | 259,823 | |
| 11 設備関係支払手形 | 5 | 114,163 | | 2,028,739 | |
| 12 その他 | | 64,269 | | 99,102 | |
| 流動負債合計 | | 36,214,560 | 35.6 | 37,433,362 | 38.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 6 | 20,799,100 | | 15,818,750 | |
| 2 退職給付引当金 | | 591,475 | | 681,340 | |
| 3 その他 | | 135,416 | | 118,135 | |
| 固定負債合計 | | 21,525,992 | 21.2 | 16,618,225 | 17.1 |
| 負債合計 | | 57,740,552 | 56.8 | 54,051,587 | 55.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 平成14年3月31日 | | 当事業年度 平成15年3月31日 | |
|------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | 13,150,625 | 12.9 | - | - |
| 資本準備金 | | 15,487,704 | 15.2 | - | - |
| 利益準備金 | | 667,405 | 0.7 | - | - |
| その他の剰余金 | 4 | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 3,729 | | - | |
| (2) 株式消却積立金 | | 4,291,860 | | - | |
| (3) 別途積立金 | | 10,200,000 | 14,495,589 | - | - |
| 2 当期末処分利益 | | | 2,496,852 | | - |
| その他の剰余金合計 | | | 16,992,442 | 16.7 | - |
| その他有価証券評価 差額金 | | | 207,091 | 0.2 | - |
| 自己株式 | | | 2,194,449 | 2.1 | - |
| 資本合計 | | | 43,896,636 | 43.2 | - |
| 資本金 | 1 | - | - | 13,150,625 | 13.5 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | - | | 15,487,704 | |
| 資本剰余金合計 | | | - | 15,487,704 | 15.9 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | - | | 667,405 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | - | | 3,419 | |
| (2) 株式消却積立金 | | - | | 4,291,860 | |
| (3) 別途積立金 | | - | | 11,900,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | - | | 1,067,069 | |
| 利益剰余金合計 | | | - | 17,929,753 | 18.4 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | - | 262,031 | 0.2 |
| 自己株式 | 2 | | - | 3,085,133 | 3.2 |
| 資本合計 | | | - | 43,220,918 | 44.4 |
| 負債資本合計 | | 101,637,189 | 100.0 | 97,272,506 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | | 当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | |
|------------|----------|--------------------------------------|-------------|------------|--------------------------------------|-------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 73,526,438 | 107,524,402 | 100.0 | 75,712,980 | 109,829,155 | 100.0 |
| 2 商品売上高 | | 33,997,963 | | | 34,116,174 | | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| 製品期首棚卸高 | | 9,523,290 | | | 10,220,052 | | |
| 当期製品仕入高 | | 11,546,739 | | | 13,362,756 | | |
| 当期製品製造原価 | 5 | 36,867,786 | | | 36,516,730 | | |
| 合計 | | 57,937,817 | | | 60,099,539 | | |
| 製品他勘定振替高 | 1 | 377,978 | | | 248,528 | | |
| 製品期末棚卸高 | | 10,220,052 | | | 9,172,234 | | |
| 製品売上原価 | | 47,339,785 | | | 50,678,776 | | |
| 2 商品売上原価 | | | | | | | |
| 商品期首棚卸高 | 3 | 2,113,477 | | | 1,780,472 | | |
| 当期商品仕入高 | | 32,101,726 | | | 33,090,596 | | |
| 合計 | | 34,215,203 | | | 34,871,069 | | |
| 商品他勘定振替高 | 2 | 41,169 | | | 85,931 | | |
| 商品期末棚卸高 | 3 | 1,780,472 | | | 1,777,647 | | |
| 商品売上原価 | | 32,393,561 | 79,733,347 | 74.2 | 33,007,490 | 83,686,267 | 76.2 |
| 売上総利益 | | | 27,791,054 | 25.8 | | 26,142,887 | 23.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,5 | | 22,072,505 | 20.5 | | 24,118,088 | 22.0 |
| 営業利益 | | | 5,718,549 | 5.3 | | 2,024,799 | 1.8 |
| 営業外収益 | 6 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 54,590 | | | 69,211 | | |
| 2 有価証券利息 | | 2,867 | | | 518 | | |
| 3 受取配当金 | | 187,034 | | | 140,986 | | |
| 4 仕入割引 | | 69,101 | | | 62,700 | | |
| 5 受取賃貸料 | | 166,426 | | | 159,397 | | |
| 6 受入手数料 | | 118,067 | | | 120,662 | | |
| 7 その他 | | 192,180 | 790,268 | 0.7 | 174,286 | 727,764 | 0.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | | 当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | | 百分比 (%) | 百分比 (%) |
|------------------------|----------|---|-----------|---|-----------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | | |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 326,794 | | 287,835 | | | |
| 2 有価証券売却損 | | 59,615 | | 1,810 | | | |
| 3 貸貸費用 | | 14,325 | | - | | | |
| 4 その他 | | 46,182 | 446,917 | 68,243 | 357,889 | 0.4 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 6,061,900 | | 2,394,673 | 5.6 | 2.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 7 | 5,873 | | 3,948 | | | |
| 2 受取保険金 | | 17,630 | | 86,914 | | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | - | | 57,320 | | | |
| 4 その他 | 8 | - | 23,503 | 14,666 | 162,849 | 0.0 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却売却損 | 9 | 39,289 | | 46,681 | | | |
| 2 災害損失 | | - | | 78,655 | | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 372,608 | | - | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 147,603 | | 253,417 | | | |
| 5 関連会社株式評価損 | 10 | 32,844 | | 24,749 | | | |
| 6 棚卸資産処分損 | | 246,783 | | 32,508 | | | |
| 7 退職給付会計基準 変更時差異償却額 | | 200,419 | | - | | | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 415,321 | | 1,258 | | | |
| 9 その他 | 11 | 7,275 | 1,462,145 | 8,340 | 445,610 | 1.3 | 0.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 4,623,258 | | 2,111,913 | 4.3 | 1.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,081,170 | | 999,835 | | | |
| 法人税等調整額 | | 111,966 | 1,969,204 | 72,614 | 927,220 | 1.8 | 0.8 |
| 当期純利益 | | | 2,654,054 | | 1,184,692 | 2.5 | 1.1 |
| 前期繰越利益 | | | 220,363 | | 257,848 | | |
| 株式消却積立金取崩額 | | | 54,903 | | - | | |
| 利益による自己株式 消却額 | | | 54,903 | | - | | |
| 中間配当額 | | | 377,564 | | 375,301 | | |
| 自己株式処分差損 | | | - | | 170 | | |
| 当期末処分利益 | | | 2,496,852 | | 1,067,069 | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | 当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 21,037,349 | 57.2 | 21,170,934 | 57.6 |
| 労務費 | | 559,910 | 1.5 | 615,733 | 1.7 |
| 経費 | | 15,208,551 | 41.3 | 14,944,458 | 40.7 |
| 当期総製造費用 | | 36,805,811 | 100.0 | 36,731,125 | 100.0 |
| 期首半製品棚卸高 | | 732,137 | | 670,009 | |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 14,514 | | 14,667 | |
| 合計 | | 37,552,463 | | 37,415,803 | |
| 期末半製品棚卸高 | | 670,009 | | 861,153 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 14,667 | | 37,919 | |
| 当期製品製造原価 | | 36,867,786 | | 36,516,730 | |

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|-----------|-------|-----------|
| | 千円 | | 千円 |
| 減価償却費 | 2,165,940 | 減価償却費 | 2,111,896 |
| 電力料 | 1,715,329 | 電力料 | 1,686,153 |
| 賃借料 | 3,091,487 | 賃借料 | 3,058,636 |
| 外注加工費 | 5,703,361 | 外注加工費 | 5,456,308 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日) | | 当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日) | |
|-----------------------|----------|------------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,496,852 | | 1,067,069 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 1 固定資産圧縮積立金 取崩高 | | 310 | 310 | 275 | 275 |
| 合計 | | | 2,497,163 | | 1,067,344 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 494,714 | | 368,994 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 44,600 (7,600) | | 35,800 (4,800) | |
| 3 任意積立金 別途積立金 | | 1,700,000 | 2,239,314 | 400,000 | 804,794 |
| 次期繰越利益 | | | 257,848 | | 262,550 |

重要な会計方針

| <p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p> | <p>当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> |
|---|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> |
| <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> |
|---|--|
| <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、2年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> |
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 (3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> |
| <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| 前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | 当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
|---|---|
| | <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | 当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
|---|---|
| | <p>(貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで、無形固定資産の「その他」に表示していましたが、当事業年度において、資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は769,075千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「賃貸費用」(当事業年度2,127千円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> |

追加情報

| 前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | 当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
|---|---|
| (自己株式) 前期まで流動資産及び固定資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 平成14年3月31日 | 当事業年度 平成15年3月31日 |
|--|--|
| <p>1 会社が発行する株式の総数 31,750,600株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数 24,192,106株</p> | <p>1 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 31,750,600株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 24,192,106株</p> |
| <p>2</p> | <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,129,967株であります。</p> |
| <p>3 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 381,978千円 売掛金 1,888,390 敷金・保証金 857,284</p> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 16,557千円 買掛金 748,728</p> | <p>3 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 587,300千円 売掛金 1,743,534 流動資産その他(短期貸付金) 747,600 敷金・保証金 854,788</p> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 7,428千円 買掛金 560,884</p> |
| <p>4 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち、「その他有価証券評価差額金」相当額207,091千円及び「自己株式」相当額2,194,449千円については、商法第290条1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>4</p> |
| <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 3,230,112千円 支払手形 671,444 設備関係支払手形 40,814</p> | <p>5</p> |

| 前事業年度 平成14年3月31日 | 当事業年度 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------------|--------|-----------|-----|--------------|---|-----------------------|--------------|--------|-----------|-----|--------------|
| <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,400,000千円</td> </tr> </table> <p>7</p> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 26,500,000千円 | 借入実行残高 | 6,100,000 | 差引額 | 20,400,000千円 | <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">28,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,500,000千円</td> </tr> </table> <p>7 債権の流動化</p> <p>受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。</p> <p>当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は、3,011,615千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は579,358千円であります。</p> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 28,700,000千円 | 借入実行残高 | 5,200,000 | 差引額 | 23,500,000千円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 26,500,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 6,100,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 20,400,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 28,700,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,200,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 23,500,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|-------------|-------|---------|-------|---------|---------|------------|------|---------|-------|-----------|----|---------|----------|---------|--------|--------|-----|---------|-------|---------|----------|--------|-------|-----------|-------|--------|-------|--------|----|---------|--------|-----|-------|-----|----|-------|-----|----|---|---------|--|-------|-------------|-------|---------|-------|---------|---------|------------|------|---------|-------|-----------|----|---------|----------|---------|--------|---------|-----|---------|-------|---------|------|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|---------|-------|-----|-----|----|---|---------|
| <p>1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として販売促進費及び見本費であります。</p> <p>3 「商品期首棚卸高」「商品期末棚卸高」には、それぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,031,844千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">443,777</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">386,777</td> </tr> <tr> <td>運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">12,671,645</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">251,920</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,851,917</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">412,371</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,978</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,227</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">796,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">714,437</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,782</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、572,051千円であります。</p> <p>6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">131,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">58,135</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td style="text-align: right;">83,712</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,873千円</td> </tr> </table> | 販売促進費 | 2,031,844千円 | 広告宣伝費 | 443,777 | 支払手数料 | 386,777 | 運搬及び保管費 | 12,671,645 | 役員報酬 | 251,920 | 従業員給与 | 1,851,917 | 賞与 | 412,371 | 賞与引当金繰入額 | 265,978 | 退職給付費用 | 71,227 | 賃借料 | 796,014 | 減価償却費 | 714,437 | 貸倒引当金繰入額 | 63,782 | 受取配当金 | 131,700千円 | 受取賃貸料 | 58,135 | 受入手数料 | 83,712 | 建物 | 4,080千円 | 機械及び装置 | 379 | 車両運搬具 | 169 | 土地 | 1,200 | その他 | 43 | 計 | 5,873千円 | <p>1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として販売促進費及び見本費であります。</p> <p>3 「商品期首棚卸高」「商品期末棚卸高」には、それぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,293,072千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">434,228</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">488,535</td> </tr> <tr> <td>運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">13,881,353</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">243,843</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,983,607</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">371,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,121</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">843,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813,950</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、654,195千円であります。</p> <p>6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">29,764千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">98,380</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">35,388</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td style="text-align: right;">91,663</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,369千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> </table> <p>8 その他の内訳は、投資有価証券売却益10,323千円、関係会社清算配当金4,342千円であります。</p> | 販売促進費 | 2,293,072千円 | 広告宣伝費 | 434,228 | 支払手数料 | 488,535 | 運搬及び保管費 | 13,881,353 | 役員報酬 | 243,843 | 従業員給与 | 1,983,607 | 賞与 | 371,173 | 賞与引当金繰入額 | 217,115 | 退職給付費用 | 128,121 | 賃借料 | 843,664 | 減価償却費 | 813,950 | 受取利息 | 29,764千円 | 受取配当金 | 98,380 | 受取賃貸料 | 35,388 | 受入手数料 | 91,663 | 機械及び装置 | 3,369千円 | 車両運搬具 | 496 | その他 | 82 | 計 | 3,948千円 |
| 販売促進費 | 2,031,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 443,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 386,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬及び保管費 | 12,671,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 251,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 1,851,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 412,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 265,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 71,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 796,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 714,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 63,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 131,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 58,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入手数料 | 83,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 2,293,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 434,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 488,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬及び保管費 | 13,881,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 243,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与 | 1,983,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 371,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 217,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 128,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 843,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 813,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 29,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 98,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 35,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入手数料 | 91,663 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----|------|--------|--------|-------|-----|--------|-----|-------|--|----|----------|-----|--|--------|-------|-------|----|--------|-----|-------|--|----|-------|-------|--|----|----------|---|-----|--|----|---------|-----|--------|--------|--------|--------|-----|-----|----|-------|--|----|----------|-----|--|-----|-------|--------|-----|-------|----|-------|--|----|-------|-------|--|----|----------|
| <p>9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37,650</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">38,468千円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">820千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39,289千円</td></tr> </table> | 除却損 | | 建物 | 14千円 | 機械及び装置 | 37,650 | 車両運搬具 | 541 | 工具器具備品 | 262 | <hr/> | | 小計 | 38,468千円 | 売却損 | | 機械及び装置 | 256千円 | 車両運搬具 | 98 | 工具器具備品 | 465 | <hr/> | | 小計 | 820千円 | <hr/> | | 合計 | 39,289千円 | <p>9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">24,851</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,544</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">45,717千円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">964千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46,681千円</td></tr> </table> | 除却損 | | 建物 | 1,617千円 | 構築物 | 24,851 | 機械及び装置 | 18,544 | 工具器具備品 | 659 | その他 | 44 | <hr/> | | 小計 | 45,717千円 | 売却損 | | 構築物 | 393千円 | 機械及び装置 | 499 | 車両運搬具 | 71 | <hr/> | | 小計 | 964千円 | <hr/> | | 合計 | 46,681千円 |
| 除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 14千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 37,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 38,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 39,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 24,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 18,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 45,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>10 関係会社株式評価損は、当期末現在におけるエフピコアートカップ(株)の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものであります。</p> <p>11 その他の内訳は、福山工場火災によるもの2,700千円、東北工場雪害によるもの2,000千円、九州工場火災によるもの1,560千円、関東工場漏水によるもの1,015千円であります。</p> | <p>10 同左</p> <p>11 その他の内訳は、役員退職慰労金7,340千円、ゴルフ会員権減損1,000千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | | | 当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 10,109,354 | 3,084,639 | 7,024,714 | 機械及び装置 | 11,048,744 | 4,291,743 | 6,757,001 |
| 車両運搬具 | 15,600 | 6,403 | 9,196 | 車両運搬具 | 15,600 | 9,523 | 6,076 |
| 工具器具備品 | 3,208,920 | 1,974,152 | 1,234,768 | 工具器具備品 | 2,431,149 | 1,082,773 | 1,348,376 |
| 合計 | 13,333,874 | 5,065,195 | 8,268,679 | 合計 | 13,495,494 | 5,384,040 | 8,111,454 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 2,007,456千円 | | 1年内 | | 2,127,640千円 | |
| 1年超 | | 6,523,893 | | 1年超 | | 6,272,516 | |
| 合計 | | 8,531,350千円 | | 合計 | | 8,400,157千円 | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 2,379,064千円 | | 支払リース料 | | 2,542,715千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 2,193,937千円 | | 減価償却費相当額 | | 2,355,386千円 | |
| 支払利息相当額 | | 238,829千円 | | 支払利息相当額 | | 213,293千円 | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。) | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 平成14年3月31日 | 当事業年度 平成15年3月31日 |
|------------------------------|---------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 平成14年 3月31日 | 当事業年度 平成15年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------------|--------|--------------|--------------------|----------------|----------------------|-----------|---------|--------------|----------------------|--------------|---------|-----|-------------------|----------|-----------|-----------|---------|-----|-------|----------|---------|-----------|-----------|---|----------|----------|--------------|--------|--------------|--------|----------------|---------|-----------|---------|--------------|--------|--------------|---------|---------|--------|-----|--------|----------|-----------|-----------|---------|-----|---|----------|---------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">87,017千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95,780</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">26,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,825</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,692</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146,026</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,647</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,811千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">769,278千円</td></tr> </table> | 未払事業税否認額 | 87,017千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 95,780 | 棚卸資産未実現利益控除額 | 26,680 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 198,825 | 投資有価証券評価損 | 45,692 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 146,026 | その他有価証券評価差額金 | 148,141 | その他 | 24,647 | 繰延税金資産合計 | 772,811千円 | 固定資産圧縮積立金 | 2,445千円 | その他 | 1,088 | 繰延税金負債合計 | 3,533千円 | 繰延税金資産の純額 | 769,278千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">49,952千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,099</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">35,407</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">242,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">139,172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,809</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,464</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">73,099</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,410千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">871,231千円</td></tr> </table> | 未払事業税否認額 | 49,952千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 89,099 | 棚卸資産未実現利益控除額 | 35,407 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 242,831 | 投資有価証券評価損 | 139,172 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 42,809 | その他有価証券評価差額金 | 177,464 | 未払費用否認額 | 73,099 | その他 | 23,574 | 繰延税金資産合計 | 873,410千円 | 固定資産圧縮積立金 | 2,178千円 | その他 | - | 繰延税金負債合計 | 2,178千円 | 繰延税金資産の純額 | 871,231千円 |
| 未払事業税否認額 | 87,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 95,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産未実現利益控除額 | 26,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 198,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 45,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 146,026 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 148,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 772,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 769,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 49,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 89,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産未実現利益控除額 | 35,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 242,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 139,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 42,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 177,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用否認額 | 73,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 873,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 871,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5 / 100以下であるため注記を省略しております。</p> | <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.7 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.2 | 住民税均等割等 | 1.7 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.7 | その他 | 0.2 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が19,758千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,953千円、その他有価証券評価差額金が5,805千円、それぞれ増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | | 当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,863.35円 | 1株当たり純資産額 | 1,872.55円 |
| 1株当たり当期純利益 | 112.48円 | 1株当たり当期純利益 | 49.10円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 112.26円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - |
| <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> | | | |
| | | 1株当たり純資産額 | 1,863.35円 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 110.59円 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 110.37円 |

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 | 当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | - | 1,184,692 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 35,800 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | - | (35,800) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | - | 1,148,892 |
| 期中平均株式数(株) | - | 23,400,982 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| (うち新株予約権) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション324,800株及び新株予約権1種類(新株予約権の数5,636個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p> | <p>当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p> |
|---|---|
| | <p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成15年4月14日の取締役会において、商法第210条の規定に基づく第40回定時株主総会決議による自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 1,000,000株</p> <p>取得価額 1,800,000千円 (買付上限単価1,800円)</p> <p>取得の時期 平成15年4月15日から 平成15年5月14日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 190,100株</p> <p>買付総額 232,893,300円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>(2) 平成15年5月15日の取締役会において、自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数 813,200株</p> <p>取得価額 1,423,100千円 (買付上限単価1,750円)</p> <p>取得の時期 平成15年5月15日から 平成15年6月23日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数 298,800株</p> <p>買付総額 395,050,200円</p> <p>買付方法 東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 積水化成工業(株) | 2,697,867 | 528,781 |
| | | (株)もみじホールディングス (優先株式) | 500 | 500,000 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式) | 200 | 200,000 |
| | | (株)もみじホールディングス | 505 | 151,608 |
| | | (株)高速 | 145,164 | 111,921 |
| | | (株)西日本銀行 | 343,587 | 109,947 |
| | | ホクト(株) | 39,277 | 78,805 |
| | | 中島水産(株) | 60,000 | 77,600 |
| | | 大同生命保険(株) | 346 | 77,158 |
| | | (株)小僧寿し本部 | 48,675 | 56,949 |
| | | その他 64銘柄 | 889,694 | 568,887 |
| | | | 小計 | 4,225,815 |
| | | 計 | 4,225,815 | 2,461,659 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------|----------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 転換社債 2銘柄 | 38,000 | 37,675 |
| | | 小計 | 38,000 | 37,675 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 転換社債 1銘柄 | 1,000 | 939 |
| | | 小計 | 1,000 | 939 |
| | | 計 | 39,000 | 38,614 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---------------------------------|-------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | メリルリンチ日本証券 グローバルエマージングファンドH | 134,172 | 751,094 |
| | | 野村アセット・マネジメント投信 ノムラ日本株戦略ファンド | 220,000,000 | 87,010 |
| | | その他投資信託受益証券 2銘柄 | 4,000 | 18,430 |
| | | 小計 | 220,138,172 | 856,534 |
| | | 計 | 220,138,172 | 856,534 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|---------------------------|---------------|-------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 25,802,493 | 1,138,737 | 3,920 | 26,937,309 | 13,412,845 | 912,238 | 13,524,464 |
| 構築物 | 1,957,594 | 47,794 | 187,853 | 1,817,535 | 1,256,165 | 68,009 | 561,370 |
| 機械及び装置 | 12,032,634 | 474,484 | 246,041 | 12,261,077 | 9,249,527 | 900,006 | 3,011,549 |
| 車両運搬具 | 178,774 | 25,458 | 23,491 | 180,741 | 138,767 | 30,933 | 41,973 |
| 工具器具備品 | 4,946,078 | 1,036,954 | 3,636 | 5,979,396 | 4,338,383 | 765,652 | 1,641,012 |
| 土地 | 15,633,080 | 1,070,756 | - | 16,703,836 | - | - | 16,703,836 |
| 建設仮勘定 | 104,496 | 3,289,154 | 1,161,055 | 2,232,595 | - | - | 2,232,595 |
| 有形固定資産計 | 60,655,152 | 7,083,339 | 1,625,999 | 66,112,491 | 28,395,689 | 2,676,839 | 37,716,802 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,154,354 | 362,788 | 89,626 | 1,427,516 | 466,086 | 242,426 | 961,430 |
| 電話加入権 | 28,555 | - | - | 28,555 | - | - | 28,555 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 1,354,817 | - | 1,354,817 | - | - | 1,354,817 |
| その他無形固定資産 | 833,798 | 654,451 | 1,461,758 | 26,491 | 13,569 | 3,829 | 12,922 |
| 無形固定資産計 | 2,016,709 | 2,372,056 | 1,551,384 | 2,837,381 | 479,655 | 246,256 | 2,357,725 |
| 長期前払費用 | 36,636 (18,935) | 15,919 (5,084) | 18,617 (14,232) | 33,937 (9,786) | 9,023 | 2,751 | 24,914 (9,786) |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物の増加.....・九州配送センター増築 549,719千円
 ・関西配送センター増築 488,648千円
- (2) 工具器具備品の増加.....・成型用金型の取得 782,082千円
- (3) 土地の増加.....・西日本ハブセンター(仮称)用地の取得 886,407千円
- (4) 建設仮勘定の増加.....・東日本ハブセンター建設費 2,159,410千円
 ・関西配送センター増築費 534,941千円
 ・九州配送センター増築費 540,277千円
- (5) その他無形固定資産の増加...
 ・次期システム(R/3ロジ)構築費 397,750千円
 ・計画業務ソフトウェア構築費 196,077千円

2 ソフトウェア仮勘定の増加額及びその他無形固定資産の減少額のうち1,354,817千円は、別掲による組替であります。

3 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------|--------------|-----------|-------|--------------|
| 資本金（千円） | | 13,150,625 | - | - | 13,150,625 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (24,192,106) | (-) | (-) | (24,192,106) |
| | 普通株式（千円） | 13,150,625 | - | - | 13,150,625 |
| | 計（株） | (24,192,106) | (-) | (-) | (24,192,106) |
| | 計（千円） | 13,150,625 | - | - | 13,150,625 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 15,487,704 | - | - | 15,487,704 |
| | 計（千円） | 15,487,704 | - | - | 15,487,704 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 667,405 | - | - | 667,405 |
| | （任意積立金） | | | | |
| | 固定資産圧縮積立金（注）2（千円） | 3,729 | - | 310 | 3,419 |
| | 株式消却積立金（千円） | 4,291,860 | - | - | 4,291,860 |
| | 別途積立金（注）2（千円） | 10,200,000 | 1,700,000 | - | 11,900,000 |
| | 計（千円） | 15,162,994 | 1,700,000 | 310 | 16,862,684 |

（注）1 当期末における自己株式は、1,129,967株であります。

2 固定資産圧縮積立金、別途積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 655,987 | 185,184 | 377,740 | 224,672 | 238,758 |
| 賞与引当金 | 320,187 | 259,823 | 320,187 | - | 259,823 |

（注） 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 221,785 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,687,466 |
| 普通預金 | 2,217,424 |
| 通知預金 | 595,000 |
| 定期預金 | 107,867 |
| 計 | 4,607,758 |
| 合計 | 4,829,543 |

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| インターパック株式会社 | 1,587,362 |
| 株式会社高速 | 507,484 |
| 株式会社ヨネヤマ | 417,676 |
| 住金物産株式会社 | 372,187 |
| 株式会社折兼 | 224,079 |
| その他 | 5,747,370 |
| 計 | 8,856,161 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成15年4月満期 | 3,373,473 |
| " 5月 " | 2,644,841 |
| " 6月 " | 2,209,586 |
| " 7月 " | 542,917 |
| " 8月以降 " | 85,341 |
| 計 | 8,856,161 |

(八) 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|------------|
| ベンダーサービス(株) | 1,313,430 |
| (株)エフビコモダンパック | 992,473 |
| インターパック(株) | 766,906 |
| 三井物産(株) | 728,567 |
| C B C(株) | 318,136 |
| その他 | 11,471,782 |
| 計 | 15,591,294 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 15,775,816 | 118,612,484 | 118,797,006 | 15,591,294 | 88.40 | 48.26 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 販売用不動産

| 区分 | 数量(m ²) | | 金額(千円) | | | |
|--------|---------------------|----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 土地 | 建物 | 土地 | 建物 | その他 | 合計 |
| 京都府亀岡市 | 31,950.12 | 7,468.42 | 628,133 | 493,032 | 54,747 | 1,175,912 |

(ホ) 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 包装資材 | 584,496 |
| その他商品 | 17,238 |
| 計 | 601,734 |

(ヘ) 製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 弁当容器 | 5,244,995 |
| トレー容器 | 2,286,604 |
| その他製品 | 1,640,633 |
| 計 | 9,172,234 |

(ト) 半製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 弁当容器 | 623,653 |
| トレー容器 | 237,499 |
| 計 | 861,153 |

(チ) 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| レジン | 674,260 |
| OPSシート | 677,284 |
| PSPシート | 424,478 |
| フィルム | 168,659 |
| 補助材料 | 84,810 |
| その他 | 4,166 |
| 計 | 2,033,659 |

(リ) 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 弁当容器 | 23,709 |
| トレー容器 | 14,210 |
| 計 | 37,919 |

(ヌ) 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| ポスター・カタログ | 47,878 |
| 機械装置の予備部品 | 43,184 |
| その他 | 201,938 |
| 計 | 293,001 |

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

支払先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社みやこひも | 920,681 |
| 丸紅紙パルプ販売株式会社 | 658,280 |
| 蝶理プラテクノ株式会社 | 416,335 |
| 三井物産株式会社 | 288,071 |
| 東名化学工業株式会社 | 287,256 |
| その他 | 1,768,069 |
| 計 | 4,338,695 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成15年4月満期 | 1,577,642 |
| “ 5月 “ | 1,534,313 |
| “ 6月 “ | 686,585 |
| “ 7月 “ | 456,671 |
| “ 8月 “ | 83,481 |
| 計 | 4,338,695 |

(口)設備支払手形
支払先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社日立製作所 | 1,640,000 |
| 戸田建設株式会社 | 263,000 |
| バキュームモールド工業株式会社 | 31,349 |
| 安藤建設株式会社 | 23,047 |
| ホクショー株式会社 | 16,632 |
| その他 | 54,710 |
| 計 | 2,028,739 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成15年4月満期 | 1,943,788 |
| 〃 5月〃 | 55,052 |
| 〃 6月〃 | 29,899 |
| 計 | 2,028,739 |

(ハ)買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|------------|
| 丸紅プラックス株式会社 | 1,566,637 |
| 積水化成工業株式会社 | 1,501,735 |
| 三井物産株式会社 | 1,181,832 |
| 住金物産株式会社 | 1,072,104 |
| 日商岩井プラスチック株式会社 | 936,225 |
| その他 | 6,683,408 |
| 計 | 12,941,944 |

(二) 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)中国銀行 | 1,200,000 |
| (株)百十四銀行 | 1,200,000 |
| (株)広島総合銀行 | 800,000 |
| 農林中央金庫 | 700,000 |
| (株)みずほ銀行 | 500,000 |
| (株)西日本銀行 | 500,000 |
| その他 | 600,000 |
| 計 | 5,500,000 |

(ホ) 1年内返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| (株)西日本銀行 | 1,371,000 |
| (株)みずほ銀行 | 1,184,850 |
| (株)広島銀行 | 755,000 |
| (株)中国銀行 | 660,000 |
| (株)UFJ銀行 | 615,000 |
| その他 | 4,483,700 |
| 計 | 9,069,550 |

(へ)長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|------------|
| (株)西日本銀行 | 2,535,000 |
| 農林中央金庫 | 2,035,000 |
| (株)広島銀行 | 1,965,000 |
| (株)UFJ銀行 | 1,680,000 |
| (株)山口銀行 | 1,340,000 |
| その他 | 6,263,750 |
| 計 | 15,818,750 |

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------------------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | - |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、100株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え、単元未満株式の買取りまたは買増し及び株券失効制度 | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 ただし、単元未満株式の買増しについては、当社の指定する証券会社の 本支店を通じて請求することができる。 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取および買増手数料 | 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価および買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。 |
| 株券喪失登録手数料 | 喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書

平成15年3月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年3月24日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成14年4月4日、
平成14年7月2日、
平成14年7月9日、
平成14年8月12日、
平成14年9月9日、
平成14年10月4日、
平成14年11月8日、
平成14年12月6日、
平成15年1月14日、
平成15年2月12日、
平成15年3月10日、
平成15年4月4日、
平成15年5月9日、
平成15年6月9日、
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 澤 淳夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エフピコ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴りこまれた前連結会計年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 澤 淳夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エフピコの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴りこまれた前事業年度の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。